

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年 3 月20日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 正己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	ディスクロージャー部 植松 克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資 信託受益証券に係るファンドの 名称】	アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）
【届出の対象とした募集内国投資 信託受益証券の金額】	各々につき、1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年9月22日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。なお、平成27年1月9日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正箇所および訂正事項】

第一部【証券情報】

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5) 申込手数料

[各コース]

(以下略)

分配金自動再投資型において収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

[マネープールファンド]

(以下略)

< 訂正後 >

(5) 申込手数料

[各コース]

(以下略)

分配金自動再投資型において収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

申込手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価
です。

[マネープールファンド]

(以下略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色



各コースは、主として投資信託証券への投資を通じて、米ドル建てのアジアの高利回りの債券(事業債、ソブリン債など)を中心に投資することにより、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。

(以下略)

●各コースの運用の指図にかかる権限の一部を、ピムコジャパンリミテッドへ委託します。

(以下略)

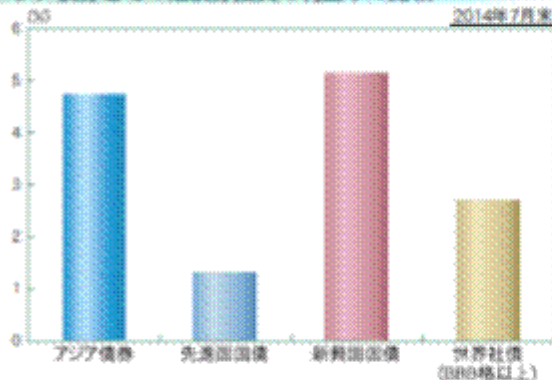
PIMCOの概要

- ・ パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(PIMCO)は、米国カリフォルニア州ニューポートビーチを本拠とした世界最大級の債券運用残高を有する運用会社です。
- ・ PIMCOグループの運用資産残高は約154兆ドル(約158兆円)を超過し、ニューポートビーチ、ニューヨーク、シンガポール、東京、ロンドン、シドニー、ミュンヘン、トロント、香港、リオデジャネイロなどの拠点を2,400名以上のスタッフを擁しています(平成26年3月末現在)。
- ※アリアンツ・グループ関係会社からの受託分を含めた運用資産総額は約1.94兆ドル(約200兆円)となります。(為替レートは平成26年3月末のWMロイターレート(1米ドル=102.985円)を使用)

(以下略)

1 アジア債券について

アジア債券とその他債券投資の利回りの比較



(出所) Bloombergのデータを元に大和住銀投信投資顧問作成。

※アジア債券：JPMorgan・アジア・クレジット・インデックス、先進国国債：シティグループ世界国債インデックス、新興国国債：JPMorgan EMI グローバル・ダイバーシファイド、世界株債 (BBB格以上)：BofA Merrill Lynch・グローバル・コーポレート・インデックス。

※BofA Merrill Lynch・グローバル・コーポレート・インデックスは、バンクオブアメリカ・メリルリンチの許諾を受けて利用しています。

アジア債券インデックスの推移



(出所) Bloombergのデータを元に大和住銀投信投資顧問作成。

※アジア債券インデックス：JPMorgan・アジア・クレジット・インデックス。

(以下略)

2 為替取引によるプレミアム/コストについて

一般的に、米ドルと米ドルより高い金利の通貨で為替取引を行った場合、2通貨間の金利差を為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)として実質的に受け取ることが期待できます。反対に、米ドルと米ドルよりも低い金利の通貨で為替取引を行った場合は、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)が生じます。また、取引対象通貨の為替変動リスク等がともないます。

(以下略)

3 主要通貨の為替レート(対円)の推移について

為替相場の推移(2009年7月末～2014年7月末)



(以下略)

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況(平成26年7月末現在)

(以下略)

<訂正後>

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色



各コースは、主として投資信託証券への投資を通じて、米ドル建てのアジアの高利回りの債券(事業債、ソブリン債など)を中心に投資することにより、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。

(以下略)

●各コースの運用の指図にかかる権限の一部を、ピムコジャパンリミテッドへ委託します。

(以下略)

PIMCOの概要

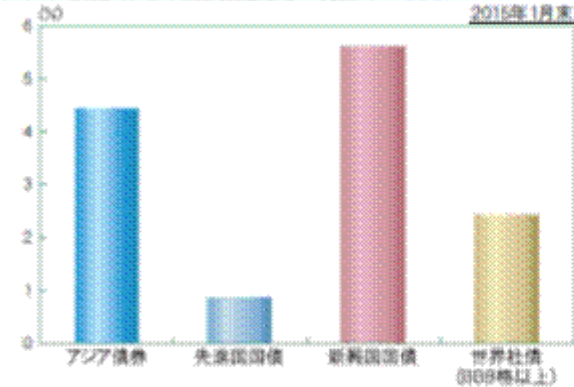
- ・ パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(PIMCO)は、米国カリフォルニア州ニューポートビーチを本拠とした世界最大級の債券運用残高を有する運用会社です。
- ・ PIMCOグループの運用資産残高は約1.47兆ドル(約161兆円)*を認め、ニューポートビーチ、ニューヨーク、シンガポール、東京、ロンドン、シドニー、ミュンヘン、トロント、香港、リオデジャネイロなどの拠点を2,400名以上のスタッフを擁しています(平成26年9月末現在)。

*アリアンフ・グループ関係会社からの受託分を含めた運用資産総額は約1.87兆ドル(約206兆円)となります。
(為替レートは平成26年9月末のWMロイターレート(1米ドル=109.695円)を使用)

(以下略)

1 アジア債券について

アジア債券とその他債券投資の利回りの比較



(出所) Bloombergのデータを元に大和住銀投信投資顧問作成。

※アジア債券: JPMorgan・アジア・クレジット・インデックス、先進国国債: シティ・世界国債・インデックス、新興国国債: JPMorgan・EMGグローバル・ダイバーシファイド、世界国債 (BBB格以上): BofA・メリルリンチ・グローバル・コーポレート・インデックス

※BofA・メリルリンチ・グローバル・コーポレート・インデックスは、バンクオブアメリカ・メリルリンチの許諾を受けて利用しています。

アジア債券インデックスの推移



(出所) Bloombergのデータを元に大和住銀投信投資顧問作成。

※アジア債券インデックス: JPMorgan・アジア・クレジット・インデックス。

(以下略)

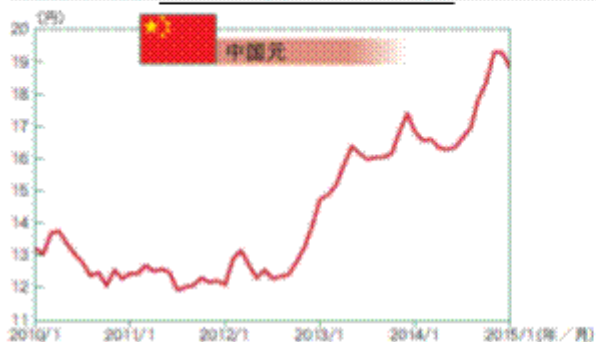
2 為替取引によるプレミアム/コストについて

一般的に、米ドルを売って米ドルより高い金利の通貨を買う為替取引を行った場合、2通貨間の金利差を為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)として実質的に受け取ることが期待できます。反対に、米ドルを売って米ドルより低い金利の通貨を買う為替取引を行った場合は、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)が生じます。また、取引対象通貨の為替変動リスク等がともないます。

(以下略)

3 主要通貨の為替レート(対円)の推移について

為替相場の推移(2010年1月末～2015年1月末)



(以下略)

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況(平成27年1月末現在)

(以下略)

2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(2) 投資対象

(以下略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成26年7月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

(3) 運用体制

(以下略)

* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成26年7月末現在で約100名です。

(以下略)

(5) 投資制限

(以下略)

信託約款に定める投資制限

(以下略)

[マネープールファンド]

(以下略)

ヌ . 外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資は行いません。

ル . 資金の借入れ

(以下略)

ロ . 受託会社による資金の立替

(以下略)

(参考) マザーファンドの投資方針

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの信託約款の運用の基本方針の概要

(以下略)

(4) 主な投資制限

(以下略)

金利先渡取引は、以下の範囲で行います。

(以下略)

ニ . 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

< 訂正後 >

(2) 投資対象

(以下略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成27年1月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

(3) 運用体制

(以下略)

*当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成27年1月末現在で約100名です。

(以下略)

(5)投資制限

(以下略)

信託約款に定める投資制限

(以下略)

[マネーブルファンド]

(以下略)

ヌ．外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資は行いません。

ル．デリバティブ取引等に係る投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、選択権付債券売買を含みます。)については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

ヲ．資金の借入れ

(以下略)

ワ．受託会社による資金の立替

(以下略)

(参考)マザーファンドの投資方針

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの信託約款の運用の基本方針の概要

(以下略)

(4)主な投資制限

(以下略)

金利先渡取引は、以下の範囲で行います。

(以下略)

ニ．委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないこととします。

[次へ](#)

3 投資リスク

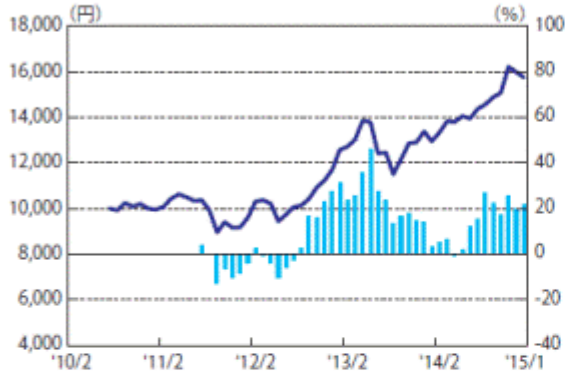
原届出書の「3 投資リスク」の末尾に、下記事項が追加されます。

(参考情報)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

アジア3通貨コース

年間騰落率:2011年7月～2015年1月
分配金再投資基準価額:2010年7月～2015年1月



円コース

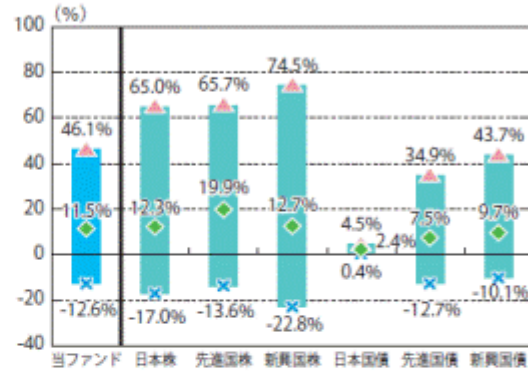
年間騰落率:2011年7月～2015年1月
分配金再投資基準価額:2010年7月～2015年1月



当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

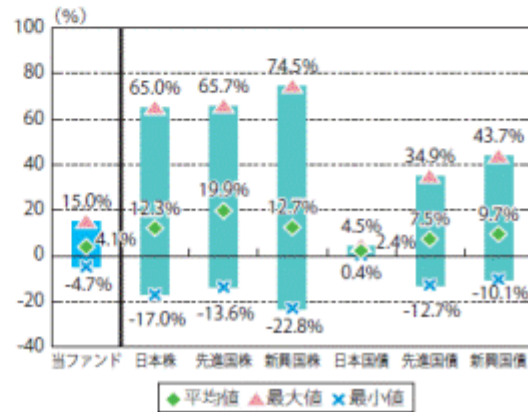
アジア3通貨コース

当ファンド:2011年7月～2015年1月
代表的な資産クラス:2010年2月～2015年1月



円コース

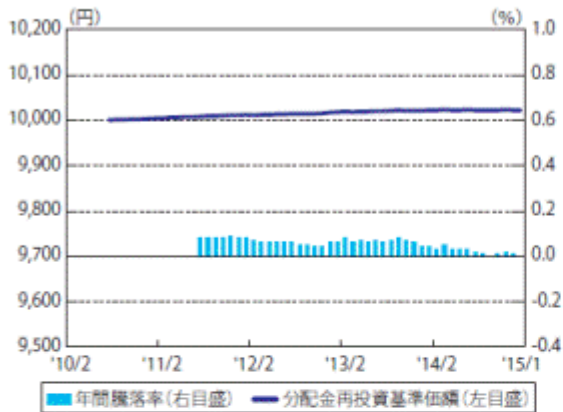
当ファンド:2011年7月～2015年1月
代表的な資産クラス:2010年2月～2015年1月



ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

マネープールファンド

年間騰落率:2011年7月~2015年1月
分配金再投資基準価額:2010年7月~2015年1月

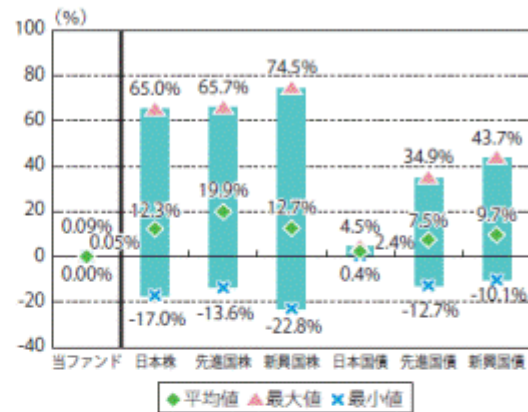


※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

マネープールファンド

当ファンド:2011年7月~2015年1月
代表的な資産クラス:2010年2月~2015年1月



※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
(注)上記グラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[次へ](#)

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(1) 申込手数料

[各コース]

(以下略)

分配金自動再投資型において収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

[マネープールファンド]

(以下略)

(3) 信託報酬等

[各コース]

(以下略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券およびキャッシュ・マネジメント・マザーファンドでは信託報酬は収受されませんので、当ファンドにおける実質的な信託報酬は上記と同じです。

[マネープールファンド]

(以下略)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドでは信託報酬は収受されませんので、当ファンドにおける実質的な信託報酬は上記と同じです。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

(以下略)

< 訂正後 >

(1) 申込手数料

[各コース]

(以下略)

分配金自動再投資型において収益分配金を再投資する場合は、手数料はかかりません。

申込手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

[マネープールファンド]

(以下略)

(3) 信託報酬等

[各コース]

(以下略)

当ファンドが投資対象とする投資信託証券およびキャッシュ・マネジメント・マザーファンドでは信託報酬は収受されませんので、当ファンドにおける実質的な信託報酬は上記と同じです。

上記の委託会社、販売会社および受託会社間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

[マネープールファンド]

(以下略)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドでは信託報酬は収受されませんので、当ファンドにおける実質的な信託報酬は上記と同じです。

上記の委託会社、販売会社および受託会社間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

（以下略）

[前へ](#) [次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

(1) 投資状況

（平成27年1月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	72,310,876	0.90%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	7,924,726,292	98.99%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		8,415,735	0.11%
純資産総額		8,005,452,903	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成27年1月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (IDR) ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	4,452,579,625	0.7093 3,158,223,561	0.7218 3,213,871,973	- -	40.15%
2	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (INR) ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	4,176,699,750	0.7462 3,116,657,741	0.7605 3,176,380,159	- -	39.68%
3	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (CNY) ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	1,618,131,562	0.9332 1,510,040,810	0.9483 1,534,474,160	- -	19.17%
4	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	71,053,234	1.0177 72,310,877	1.0177 72,310,876	- -	0.90%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.99%
親投資信託受益証券	0.90%
合計	99.89%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成27年1月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成27年1月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成22年7月30日）	2,178	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成22年12月21日）	27,630	28,428	0.9724	1.0124
第2特定期間末 （平成23年6月21日）	34,159	36,317	0.9258	0.9858
第3特定期間末 （平成23年12月21日）	21,745	23,710	0.7719	0.8319
第4特定期間末 （平成24年6月21日）	17,830	19,334	0.7622	0.8222
第5特定期間末 （平成24年12月21日）	12,836	14,011	0.8306	0.8906
第6特定期間末 （平成25年6月21日）	15,579	16,610	0.8461	0.9061

第7特定期間末 (平成25年12月24日)	11,641	12,620	0.8355	0.8955
平成26年1月末日	10,783	-	0.8067	-
平成26年2月末日	10,722	-	0.8210	-
平成26年3月末日	10,222	-	0.8412	-
平成26年4月末日	9,814	-	0.8294	-
平成26年5月末日	9,584	-	0.8351	-
第8特定期間末 (平成26年6月23日)	9,067	9,802	0.8213	0.8813
平成26年6月末日	8,982	-	0.8183	-
平成26年7月末日	8,812	-	0.8329	-
平成26年8月末日	8,622	-	0.8346	-
平成26年9月末日	8,371	-	0.8421	-
平成26年10月末日	8,544	-	0.8432	-
平成26年11月末日	8,752	-	0.8969	-
第9特定期間末 (平成26年12月22日)	8,254	8,856	0.8614	0.9214
平成26年12月末日	8,368	-	0.8742	-
平成27年1月末日	8,005	-	0.8517	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(平成22年7月30日～平成22年12月21日)	0.0400
第2特定期間(平成22年12月22日～平成23年6月21日)	0.0600
第3特定期間(平成23年6月22日～平成23年12月21日)	0.0600
第4特定期間(平成23年12月22日～平成24年6月21日)	0.0600
第5特定期間(平成24年6月22日～平成24年12月21日)	0.0600
第6特定期間(平成24年12月22日～平成25年6月21日)	0.0600
第7特定期間(平成25年6月22日～平成25年12月24日)	0.0600
第8特定期間(平成25年12月25日～平成26年6月23日)	0.0600
第9特定期間(平成26年6月24日～平成26年12月22日)	0.0600

収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間(平成22年7月30日～平成22年12月21日)	1.2%
第2特定期間(平成22年12月22日～平成23年6月21日)	1.4%
第3特定期間(平成23年6月22日～平成23年12月21日)	10.1%
第4特定期間(平成23年12月22日～平成24年6月21日)	6.5%
第5特定期間(平成24年6月22日～平成24年12月21日)	16.8%
第6特定期間(平成24年12月22日～平成25年6月21日)	9.1%
第7特定期間(平成25年6月22日～平成25年12月24日)	5.8%
第8特定期間(平成25年12月25日～平成26年6月23日)	5.5%
第9特定期間(平成26年6月24日～平成26年12月22日)	12.2%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(平成22年7月30日～平成22年12月21日)	28,727,812,650	312,067,103
第2特定期間(平成22年12月22日～平成23年6月21日)	17,035,121,134	8,554,699,016
第3特定期間(平成23年6月22日～平成23年12月21日)	3,697,961,084	12,422,077,720
第4特定期間(平成23年12月22日～平成24年6月21日)	3,417,405,937	8,197,542,155
第5特定期間(平成24年6月22日～平成24年12月21日)	924,718,479	8,861,019,010
第6特定期間(平成24年12月22日～平成25年6月21日)	8,326,262,860	5,368,482,194
第7特定期間(平成25年6月22日～平成25年12月24日)	502,236,811	4,982,796,309
第8特定期間(平成25年12月25日～平成26年6月23日)	421,231,830	3,314,376,026
第9特定期間(平成26年6月24日～平成26年12月22日)	928,556,853	2,385,655,208

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

(1) 投資状況

(平成27年1月末日現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	9,132,326	0.93%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	969,059,034	98.92%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,483,002	0.15%
純資産総額		979,674,362	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成27年1月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (JPY, Hedged) ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	1,173,763,365	0.8098 950,522,990	0.8256 969,059,034	- -	98.92%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	8,973,496	1.0177 9,132,328	1.0177 9,132,326	- -	0.93%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.92%
親投資信託受益証券	0.93%
合計	99.85%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成27年1月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成27年1月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成22年7月30日)	121	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成22年12月21日)	7,812	7,933	0.9993	1.0233
第2特定期間末 (平成23年6月21日)	6,831	7,119	0.9700	1.0060
第3特定期間末 (平成23年12月21日)	4,791	5,000	0.9271	0.9631
第4特定期間末 (平成24年6月21日)	3,891	4,055	0.9426	0.9786
第5特定期間末 (平成24年12月21日)	3,565	3,698	0.9736	1.0096
第6特定期間末 (平成25年6月21日)	3,498	3,640	0.9133	0.9493
第7特定期間末 (平成25年12月24日)	2,027	2,127	0.9021	0.9381
平成26年1月末日	1,929	-	0.8855	-
平成26年2月末日	1,865	-	0.8878	-
平成26年3月末日	1,801	-	0.8812	-
平成26年4月末日	1,729	-	0.8813	-
平成26年5月末日	1,675	-	0.8900	-
第8特定期間末 (平成26年6月23日)	1,599	1,671	0.8913	0.9273
平成26年6月末日	1,604	-	0.8939	-
平成26年7月末日	1,572	-	0.8912	-
平成26年8月末日	1,527	-	0.8893	-
平成26年9月末日	1,300	-	0.8738	-
平成26年10月末日	1,227	-	0.8705	-
平成26年11月末日	1,150	-	0.8613	-
第9特定期間末 (平成26年12月22日)	1,079	1,134	0.8334	0.8694
平成26年12月末日	1,034	-	0.8373	-
平成27年1月末日	979	-	0.8270	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成22年7月30日～平成22年12月21日）	0.0240
第2特定期間（平成22年12月22日～平成23年6月21日）	0.0360
第3特定期間（平成23年6月22日～平成23年12月21日）	0.0360
第4特定期間（平成23年12月22日～平成24年6月21日）	0.0360
第5特定期間（平成24年6月22日～平成24年12月21日）	0.0360
第6特定期間（平成24年12月22日～平成25年6月21日）	0.0360
第7特定期間（平成25年6月22日～平成25年12月24日）	0.0360
第8特定期間（平成25年12月25日～平成26年6月23日）	0.0360
第9特定期間（平成26年6月24日～平成26年12月22日）	0.0360

収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間（平成22年7月30日～平成22年12月21日）	2.3%
第2特定期間（平成22年12月22日～平成23年6月21日）	0.7%
第3特定期間（平成23年6月22日～平成23年12月21日）	0.7%
第4特定期間（平成23年12月22日～平成24年6月21日）	5.6%
第5特定期間（平成24年6月22日～平成24年12月21日）	7.1%
第6特定期間（平成24年12月22日～平成25年6月21日）	2.5%
第7特定期間（平成25年6月22日～平成25年12月24日）	2.7%
第8特定期間（平成25年12月25日～平成26年6月23日）	2.8%
第9特定期間（平成26年6月24日～平成26年12月22日）	2.5%

（注）収益率 = （当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額） ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成22年7月30日～平成22年12月21日）	7,862,458,629	43,640,856
第2特定期間（平成22年12月22日～平成23年6月21日）	1,881,284,885	2,657,463,174
第3特定期間（平成23年6月22日～平成23年12月21日）	961,394,235	2,836,328,316
第4特定期間（平成23年12月22日～平成24年6月21日）	699,590,135	1,738,417,163
第5特定期間（平成24年6月22日～平成24年12月21日）	914,412,894	1,381,292,298
第6特定期間（平成24年12月22日～平成25年6月21日）	970,926,494	802,641,806
第7特定期間（平成25年6月22日～平成25年12月24日）	67,551,519	1,650,383,346
第8特定期間（平成25年12月25日～平成26年6月23日）	24,164,074	477,559,427
第9特定期間（平成26年6月24日～平成26年12月22日）	25,428,505	524,189,316

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネーブルファンド）

(1) 投資状況

（平成27年1月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	15,998,949	100.00%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		797	0.00%
純資産総額		15,998,152	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成27年1月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券	15,720,693	1.0177 16,000,474	1.0177 15,998,949	- -	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.00%
合計	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成27年1月末現在）
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
（平成27年1月末現在）
該当事項はありません。

(3) 運用実績
純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成22年7月30日）	1	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成22年12月21日）	1	-	1.0003	-
第2計算期間末 （平成23年6月21日）	5	-	1.0008	-
第3計算期間末 （平成23年12月21日）	31	-	1.0010	-
第4計算期間末 （平成24年6月21日）	25	-	1.0013	-
第5計算期間末 （平成24年12月21日）	2	-	1.0018	-
第6計算期間末 （平成25年6月21日）	26	-	1.0020	-
第7計算期間末 （平成25年12月24日）	7	-	1.0022	-
平成26年1月末日	3	-	1.0022	-
平成26年2月末日	3	-	1.0022	-
平成26年3月末日	11	-	1.0023	-
平成26年4月末日	4	-	1.0022	-
平成26年5月末日	3	-	1.0022	-
第8計算期間末 （平成26年6月23日）	12	-	1.0023	-
平成26年6月末日	12	-	1.0023	-
平成26年7月末日	12	-	1.0022	-
平成26年8月末日	12	-	1.0022	-
平成26年9月末日	12	-	1.0022	-
平成26年10月末日	15	-	1.0022	-
平成26年11月末日	15	-	1.0023	-
第9計算期間末 （平成26年12月22日）	15	-	1.0023	-
平成26年12月末日	15	-	1.0022	-
平成27年1月末日	15	-	1.0022	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移
該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期（平成22年7月30日～平成22年12月21日）	0.0%
第2期（平成22年12月22日～平成23年6月21日）	0.0%
第3期（平成23年6月22日～平成23年12月21日）	0.0%
第4期（平成23年12月22日～平成24年6月21日）	0.0%
第5期（平成24年6月22日～平成24年12月21日）	0.0%
第6期（平成24年12月22日～平成25年6月21日）	0.0%
第7期（平成25年6月22日～平成25年12月24日）	0.0%
第8期（平成25年12月25日～平成26年6月23日）	0.0%
第9期（平成26年6月24日～平成26年12月22日）	0.0%

（注）収益率 = （当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額） ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（平成22年7月30日～平成22年12月21日）	1,000,000	0
第2期（平成22年12月22日～平成23年6月21日）	55,312,876	50,852,190
第3期（平成23年6月22日～平成23年12月21日）	50,436,262	24,884,191
第4期（平成23年12月22日～平成24年6月21日）	1,741,111	7,571,781
第5期（平成24年6月22日～平成24年12月21日）	49,939	22,594,589
第6期（平成24年12月22日～平成25年6月21日）	31,273,924	7,619,964
第7期（平成25年6月22日～平成25年12月24日）	8,804,659	28,008,133
第8期（平成25年12月25日～平成26年6月23日）	18,411,757	13,164,973

第9期(平成26年6月24日～平成26年12月22日)	3,940,638	894,410
-----------------------------	-----------	---------

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考)マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1)投資状況

(平成27年1月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	2,981,257,200	57.83%
地方債証券	日本	100,159,100	1.94%
社債券	日本	604,523,000	11.73%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,469,287,564	28.50%
純資産総額		5,155,226,864	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成27年1月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	329 2年国債 日本	国債証券 -	890,000,000	100.12 891,121,400	100.07 890,640,800	0.2000 2015/06/15	17.28%
2	326 2年国債 日本	国債証券 -	590,000,000	100.03 590,194,700	100.01 590,059,000	0.1000 2015/03/15	11.45%
3	332 2年国債 日本	国債証券 -	400,000,000	100.07 400,292,000	100.06 400,244,000	0.1000 2015/09/15	7.76%
4	328 2年国債 日本	国債証券 -	400,000,000	100.05 400,208,000	100.02 400,108,000	0.1000 2015/05/15	7.76%
5	496 国庫短期証券 日本	国債証券 -	400,000,000	99.99 399,999,200	99.99 399,998,400	- 2015/03/09	7.76%
6	333 2年国債 日本	国債証券 -	300,000,000	100.08 300,243,000	100.06 300,207,000	0.1000 2015/10/15	5.82%
7	376 東北電力 日本	社債券 -	100,000,000	103.49 103,497,000	102.89 102,891,000	3.7000 2015/11/25	2.00%
8	405 中部電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.88 101,880,000	100.90 100,907,900	4.1500 2015/04/24	1.96%
9	1 日生2010基金 日本	社債券 -	100,000,000	100.53 100,530,000	100.31 100,318,700	0.8800 2015/08/05	1.95%
10	31 野村ホールディング 日本	社債券 -	100,000,000	100.57 100,575,000	100.24 100,248,600	0.8100 2015/06/22	1.94%
11	22-3 千葉県5年 日本	地方債証券 -	100,000,000	100.34 100,343,000	100.15 100,159,100	0.4800 2015/06/25	1.94%
12	13 リコーリース 日本	社債券 -	100,000,000	100.37 100,371,000	100.14 100,147,900	0.6080 2015/05/21	1.94%
13	3 テルモ 日本	社債券 -	100,000,000	100.14 100,146,000	100.00 100,008,900	0.3520 2015/03/02	1.94%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
国債証券	57.83%
社債券	11.73%
地方債証券	1.94%
合計	71.50%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成27年1月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成27年1月末現在)

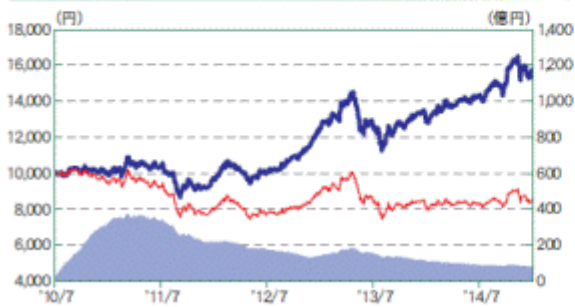
該当事項はありません。

(参考情報)

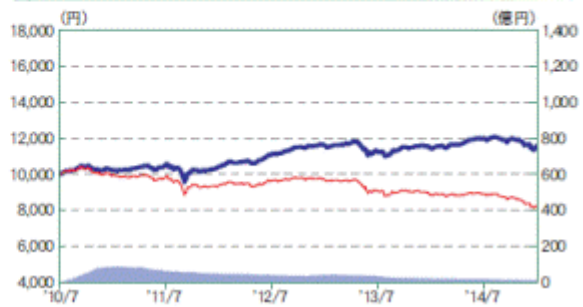
2015年1月30日現在

基準価額・純資産の推移(設定日～2015年1月30日)

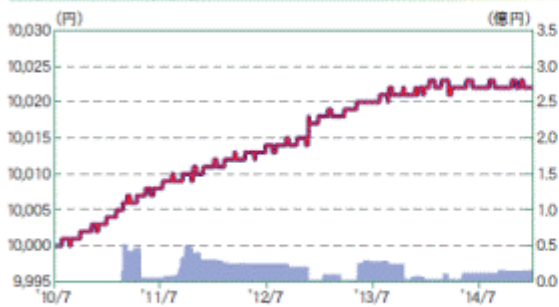
アジア3通貨コース



円コース



マネーボールファンド



■ 純資産総額:右目盛 — 基準価額:左目盛 — 分配金再投資基準価額:左目盛
 * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

分配の推移

	アジア3通貨コース	円コース
2015年1月	100円	60円
2014年12月	100円	60円
2014年11月	100円	60円
2014年10月	100円	60円
2014年9月	100円	60円
直近1年間累計	1,200円	720円
設定来累計	5,300円	3,180円

*分配金は1万口当たり、税引前

	マネーボールファンド
2014年12月	0円
2014年6月	0円
2013年12月	0円
2013年6月	0円
2012年12月	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

アジア3通貨コース

投資銘柄	投資比率
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (IDR)	40.1%
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (INR)	39.7%
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (CNY)	19.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.9%

マネーボールファンド

投資銘柄	投資比率
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	100.0%

*投資比率は全て純資産総額対比

円コース

投資銘柄	投資比率
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (JPY,Hedged)	98.9%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.9%

■参考情報(上位10銘柄)

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド

	投資銘柄	国名	種別	クーポン	償還日	投資比率
1	PAKISTAN GOVT	パキスタン	国債	8.250%	2024/4/15	2.2%
2	BIG WILL INVESTMENTS LTD	中国	事業債	10.875%	2016/4/29	2.2%
3	SHIMAO PPTY HLDNG LTD CO GTD SR UNSEC	中国	事業債	6.625%	2020/1/14	2.1%
4	REPUBLIC OF SRI LANKA	スリランカ	国債	5.875%	2022/7/25	2.0%
5	LONGFOR PROPERTIES	中国	事業債	6.875%	2019/10/18	1.9%
6	CITIC LIMITED	中国	準国債	8.625%	永久債	1.9%
7	YUZHOU PROPERTIES CO SR UNSEC	中国	事業債	8.750%	2018/10/4	1.8%
8	AGILE PROPERTY HLDGS LTD	中国	事業債	9.875%	2017/3/20	1.8%
9	ROSY UNICORN LTD SR UNSEC REGS	香港	事業債	6.500%	2017/2/9	1.8%
10	SRILANKAN AIRLINES LTD SR UNSEC REG S	スリランカ	準国債	5.300%	2019/6/27	1.7%

*投資比率はピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンドの純資産総額対比

*準国債：政府による出資が50%以上の企業の発行する債券

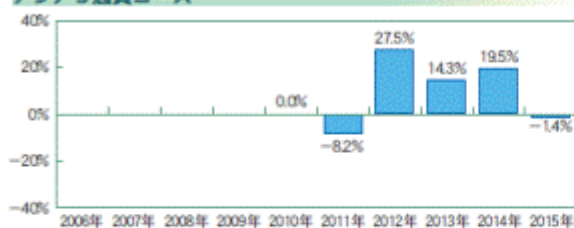
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	329 2年国債	国債証券	17.3%
2	326 2年国債	国債証券	11.4%
3	332 2年国債	国債証券	7.8%
4	328 2年国債	国債証券	7.8%
5	496 国庫短期証券	国債証券	7.8%
6	333 2年国債	国債証券	5.8%
7	376 東北電力	社債券	2.0%
8	405 中部電力	社債券	2.0%
9	1 日生2010基金	社債券	1.9%
10	31 野村ホールディング	社債券	1.9%

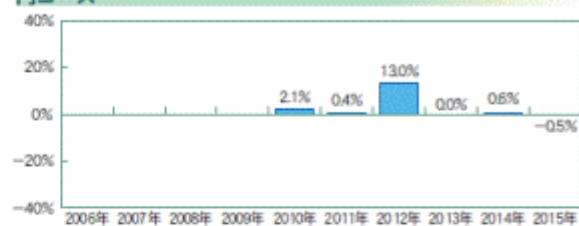
*投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

年間収益率の推移

アジア3通貨コース



円コース



マネープールファンド



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2010年は当初設定日(2010年7月30日)から年末までの収益率、2015年は1月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

*ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(5)その他

信託契約の解約

[各コース]

(以下略)

へ．前二．の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(以下略)

[マネープールファンド]

(以下略)

ホ．前八．の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(以下略)

信託約款の変更等

(以下略)

ロ．委託会社は、前イ．（前イ．の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(以下略)

ニ．前ロ．の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(以下略)

反対者の買取請求権

信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、信託約款に規定する書面に付記します。

運用にかかる報告等開示方法

[各コース]

委託会社は、特定期末（毎年6月、12月に属する計算期末）から3ヵ月以内に有価証券報告書を提出します。また、委託会社は特定期末および償還時に運用報告書（交付運用報告書を作成している場合は、交付運用報告書）を作成し、販売会社を通じて受益者へ交付します。

[マネープールファンド]

委託会社は、決算日から3ヵ月以内に有価証券報告書を提出します。また、委託会社は決算時および償還時に運用報告書（交付運用報告書を作成している場合は、交付運用報告書）を作成し、販売会社を通じて受益者へ交付します。

委託会社と関係法人との契約の変更

(以下略)

<訂正後>

(5)その他

信託契約の解約

[各コース]

（以下略）

へ．前二．の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

（以下略）

[マネープールファンド]

（以下略）

ホ．前八．の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

（以下略）

信託約款の変更等

（以下略）

ロ．委託会社は、前イ．の事項（前イ．の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前イ．の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

（以下略）

二．前ロ．の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

（以下略）

反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

運用にかかる報告等開示方法

[各コース]

イ．委託会社は、特定期末（毎年6月、12月に属する計算期末）から3ヵ月以内に有価証券報告書を提出します。

ロ．委託会社は、特定期末および償還時に運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）および交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める書面）を作成します。

ハ．委託会社は、交付運用報告書を販売会社を通じて受益者へ交付します。また、委託会社は、運用報告書（全体版）を委託会社のインターネットホームページに掲載します。

<インターネットホームページ> <http://www.daiwasbi.co.jp/>

二．前ハ．にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があつた場合には、これを交付します。

[マネープールファンド]

イ．委託会社は、決算日から3ヵ月以内に有価証券報告書を提出します。

ロ．委託会社は、決算時および償還時に運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）および交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める書面）を作成します。

ハ．委託会社は、交付運用報告書を販売会社を通じて受益者へ交付します。また、委託会社は、運用報告書（全体版）を委託会社のインターネットホームページに掲載します。

<インターネットホームページ> <http://www.daiwasbi.co.jp/>

二．前ハ．にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があつた場合には、これを交付します。

委託会社と関係法人との契約の変更

（以下略）

4 受益者の権利等

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

(5) 反対者の買取請求権

信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、信託約款に規定する書面に付記します。

<訂正後>

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成26年6月24日から平成26年12月22日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間（平成26年6月24日から平成26年12月22日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

1 財務諸表

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

(1) 貸借対照表

区分	前期 平成26年6月23日現在 金額（円）	当期 平成26年12月22日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	210,640,921	143,056,849
投資信託受益証券	8,971,656,157	8,166,196,142
親投資信託受益証券	79,422,574	73,164,155
未収入金	21,835,296	15,100,771
流動資産合計	9,283,554,948	8,397,517,917
資産合計	9,283,554,948	8,397,517,917
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	110,396,912	95,825,928
未払解約金	90,783,775	34,525,745
未払受託者報酬	232,474	197,025
未払委託者報酬	14,413,711	12,216,012
その他未払費用	507,961	442,991
流動負債合計	216,334,833	143,207,701
負債合計	216,334,833	143,207,701
純資産の部		
元本等		
元本	11,039,691,252	9,582,592,897
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,972,471,137	1,328,282,681
（分配準備積立金）	752,882,281	709,576,346
元本等合計	9,067,220,115	8,254,310,216
純資産合計	9,067,220,115	8,254,310,216
負債純資産合計	9,283,554,948	8,397,517,917

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成25年12月25日 至 平成26年6月23日 金額（円）	当期 自 平成26年6月24日 至 平成26年12月22日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	947,045,962	783,924,321
受取利息	17,347	14,891
有価証券売買等損益	290,155,241	330,038,590
営業収益合計	656,908,068	1,113,977,802
営業費用		
受託者報酬	1,370,484	1,165,965

委託者報酬	84,971,825	72,292,699
その他費用	507,961	442,991
営業費用合計	86,850,270	73,901,655
営業利益又は営業損失()	570,057,798	1,040,076,147
経常利益又は経常損失()	570,057,798	1,040,076,147
当期純利益又は当期純損失()	570,057,798	1,040,076,147
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	11,808,447	45,739,951
期首剰余金又は期首欠損金()	2,291,488,808	1,972,471,137
剰余金増加額又は欠損金減少額	568,019,137	392,075,419
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	568,019,137	392,075,419
剰余金減少額又は欠損金増加額	71,550,447	139,552,630
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	71,550,447	139,552,630
分配金	735,700,370	602,670,529
期末剰余金又は期末欠損金()	1,972,471,137	1,328,282,681

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成26年6月24日 至 平成26年12月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末及び当計算期末が休日のため、平成26年6月24日から平成26年12月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成26年6月23日現在	平成26年12月22日現在
1. 元本状況		
期首元本額	13,932,835,448円	11,039,691,252円
期中追加設定元本額	421,231,830円	928,556,853円
期中一部解約元本額	3,314,376,026円	2,385,655,208円
2. 受益権の総数	11,039,691,252口	9,582,592,897口
3. 元本の欠損	1,972,471,137円	1,328,282,681円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																	
	自 平成26年6月24日 至 平成26年12月22日	自 平成25年12月25日 至 平成26年6月23日																																
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	27,691,197円	32,538,853円																																
2. 分配金の計算過程	第47期計算期間末（平成26年7月22日）に、投資信託約款に基づき計算した1,290,634,719円（1万口当たり1,209.63円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い106,696,821円（1万口当たり100円）を分配しております。	第41期計算期間末（平成26年1月21日）に、投資信託約款に基づき計算した1,505,762,103円（1万口当たり1,105.16円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い136,248,172円（1万口当たり100円）を分配しております。																																
	<table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>125,193,323円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>439,647,201円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>725,794,195円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>1,290,634,719円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>（1,209.63円）</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>106,696,821円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>（100円）</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	125,193,323円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	439,647,201円	分配準備積立金	725,794,195円	分配可能額	1,290,634,719円	（1万口当たり分配可能額）	（1,209.63円）	収益分配金	106,696,821円	（1万口当たり収益分配金）	（100円）	<table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>161,822,446円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>532,966,409円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>810,973,248円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>1,505,762,103円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>（1,105.16円）</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>136,248,172円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>（100円）</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	161,822,446円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	532,966,409円	分配準備積立金	810,973,248円	分配可能額	1,505,762,103円	（1万口当たり分配可能額）	（1,105.16円）	収益分配金	136,248,172円	（1万口当たり収益分配金）	（100円）
配当等収益 （費用控除後）	125,193,323円																																	
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																	
収益調整金	439,647,201円																																	
分配準備積立金	725,794,195円																																	
分配可能額	1,290,634,719円																																	
（1万口当たり分配可能額）	（1,209.63円）																																	
収益分配金	106,696,821円																																	
（1万口当たり収益分配金）	（100円）																																	
配当等収益 （費用控除後）	161,822,446円																																	
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																	
収益調整金	532,966,409円																																	
分配準備積立金	810,973,248円																																	
分配可能額	1,505,762,103円																																	
（1万口当たり分配可能額）	（1,105.16円）																																	
収益分配金	136,248,172円																																	
（1万口当たり収益分配金）	（100円）																																	
	第48期計算期間末（平成26年8月21日）に、投資信託約款に基づき計算した1,274,983,487円（1万口当たり1,228.43円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い103,789,260円（1万口当たり100円）を分配しております。	第42期計算期間末（平成26年2月21日）に、投資信託約款に基づき計算した1,467,174,749円（1万口当たり1,121.71円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い130,798,439円（1万口当たり100円）を分配しております。																																
	<table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>123,277,835円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	123,277,835円	<table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>152,439,314円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	152,439,314円																												
配当等収益 （費用控除後）	123,277,835円																																	
配当等収益 （費用控除後）	152,439,314円																																	

有価証券売買等損益	0円
収益調整金	513,684,416円
分配準備積立金	801,051,019円
分配可能額	1,467,174,749円
（1万口当たり分配可能額）	（1,121.71円）
収益分配金	130,798,439円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第43期計算期間末（平成26年3月24日）に、投資信託約款に基づき計算した1,387,898,386円（1万口当たり1,139.10円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い121,842,048円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	142,945,409円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	485,073,461円
分配準備積立金	759,879,516円
分配可能額	1,387,898,386円
（1万口当たり分配可能額）	（1,139.10円）
収益分配金	121,842,048円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第44期計算期間末（平成26年4月21日）に、投資信託約款に基づき計算した1,385,492,903円（1万口当たり1,159.71円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い119,469,044円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	144,073,453円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	478,422,359円
分配準備積立金	762,997,091円
分配可能額	1,385,492,903円
（1万口当たり分配可能額）	（1,159.71円）
収益分配金	119,469,044円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第45期計算期間末（平成26年5月21日）に、投資信託約款に基づき計算した1,375,948,705円（1万口当たり1,176.57円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い116,945,755円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	136,650,181円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	475,972,489円
分配準備積立金	763,326,035円
分配可能額	1,375,948,705円
（1万口当たり分配可能額）	（1,176.57円）
収益分配金	116,945,755円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第46期計算期間末（平成26年6月23日）に、投資信託約款に基づき計算した1,316,247,757円（1万口当たり1,192.29円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い110,396,912円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	127,746,637円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	452,968,564円
分配準備積立金	735,532,556円
分配可能額	1,316,247,757円
（1万口当たり分配可能額）	（1,192.29円）
収益分配金	110,396,912円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	430,694,456円
分配準備積立金	721,011,196円
分配可能額	1,274,983,487円
（1万口当たり分配可能額）	（1,228.43円）
収益分配金	103,789,260円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第49期計算期間末（平成26年9月22日）に、投資信託約款に基づき計算した1,249,140,147円（1万口当たり1,255.18円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い99,518,961円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	125,789,715円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	418,975,288円
分配準備積立金	704,375,144円
分配可能額	1,249,140,147円
（1万口当たり分配可能額）	（1,255.18円）
収益分配金	99,518,961円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第50期計算期間末（平成26年10月21日）に、投資信託約款に基づき計算した1,269,274,144円（1万口当たり1,273.30円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い99,684,042円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	117,729,263円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	438,440,588円
分配準備積立金	713,104,293円
分配可能額	1,269,274,144円
（1万口当たり分配可能額）	（1,273.30円）
収益分配金	99,684,042円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第51期計算期間末（平成26年11月21日）に、投資信託約款に基づき計算した1,264,507,303円（1万口当たり1,301.53円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い97,155,517円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	124,281,733円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	451,361,585円
分配準備積立金	688,863,985円
分配可能額	1,264,507,303円
（1万口当たり分配可能額）	（1,301.53円）
収益分配金	97,155,517円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第52期計算期間末（平成26年12月22日）に、投資信託約款に基づき計算した1,263,471,493円（1万口当たり1,318.51円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い95,825,928円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	112,009,105円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	458,069,219円
分配準備積立金	693,393,169円
分配可能額	1,263,471,493円
（1万口当たり分配可能額）	（1,318.51円）
収益分配金	95,825,928円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成26年 6月24日 至 平成26年12月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成26年12月22日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成26年6月23日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	7,799
投資信託受益証券	131,943,941
合計	131,936,142

当期（平成26年12月22日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	7,182
投資信託受益証券	347,232,910
合計	347,225,728

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成26年6月23日現在）

該当事項はありません。

当期（平成26年12月22日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自 平成26年6月24日 至 平成26年12月22日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期	当期
平成26年 6月23日現在	平成26年12月22日現在
1口当たり純資産額	1口当たり純資産額
0.8213円	0.8614円

「1口 = 1円(10,000口 = 8,213円)」

「1口 = 1円(10,000口 = 8,614円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (INR)	4,247,276,619	3,205,844,392	
	投資信託受益証券	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (IDR)	4,520,942,581	3,362,677,091	
	投資信託受益証券	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (CNY)	1,652,026,326	1,597,674,659	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	71,884,609	73,164,155	
合計		4銘柄	10,492,130,135	8,239,360,297	

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	平成26年6月23日現在 金額（円）	平成26年12月22日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,879,762,807	1,330,094,664
国債証券	3,929,990,740	2,982,098,100
地方債証券	-	100,211,700
社債券	-	705,569,800
未収利息	190,568	1,559,532
前払費用	-	815,200
流動資産合計	5,809,944,115	5,120,348,996
資産合計	5,809,944,115	5,120,348,996
負債の部		
流動負債		
未払解約金	20,086,863	27,763,887
流動負債合計	20,086,863	27,763,887
負債合計	20,086,863	27,763,887
純資産の部		
元本等		
元本	5,690,432,346	5,003,608,105
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	99,424,906	88,977,004
元本等合計	5,789,857,252	5,092,585,109
純資産合計	5,789,857,252	5,092,585,109
負債純資産合計	5,809,944,115	5,120,348,996

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成26年 6月24日 至 平成26年12月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成26年 6月23日現在	平成26年12月22日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	7,101,503,732円	5,690,432,346円
期中追加設定元本額	3,221,590,498円	2,838,698,511円
期中一部解約元本額	4,632,661,884円	3,525,522,752円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	8,833,454円	21,274,141円
S M B C ファンドラップ・欧州株	13,397,703円	33,407,533円
S M B C ファンドラップ・新興国株	5,792,075円	11,975,365円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	1,520,836円	3,833,874円
S M B C ファンドラップ・米国債	9,503,041円	22,710,369円
S M B C ファンドラップ・欧州債	7,410,155円	19,000,831円
S M B C ファンドラップ・新興国債	3,892,592円	8,751,883円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	11,159,632円	25,209,309円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	5,468,802円	13,152,801円
S M B C ファンドラップ・日本債	34,889,075円	87,757,152円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	359,440,565円	286,003,548円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	1,065,568,197円	893,251,007円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	21,507,438円	20,622,320円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	1,848,977,699円	1,479,482,344円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	33,806,280円	23,328,433円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	336,894,514円	262,354,085円
エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）	1,293,741,495円	1,086,704,907円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	171,971,417円	243,423,400円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	4,630,797円	4,558,950円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	4,709,346円	4,387,308円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	3,488,558円	2,854,718円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	7,735,660円	8,223,849円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	5,027,347円	6,474,144円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	100,558,432円	93,222,415円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）	38,167,457円	38,189,698円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	78,056,584円	71,884,609円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	11,578,330円	9,427,946円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）	12,151,363円	15,150,189円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円	9,512,243円
日本株225・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円

グローバルC Bオープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルC Bオープン（マネーボールファンド）	13,996,916円	35,158,899円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	2,883,710円	2,042,030円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	1,859,344円	2,351,973円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン（毎月分配型）	98,290円	98,290円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（適格機関投資家限定）	98,377円	98,377円
大和住銀ボラティリティ調整型日本株F-1（適格機関投資家限定）	55,219,094円	50,843,637円
合計	5,690,432,346円	5,003,608,105円
2. 受益権の総数	5,690,432,346口	5,003,608,105口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成26年6月24日 至 平成26年12月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年12月22日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成26年6月23日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	18,620
合計	18,620

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成25年7月26日から平成26年6月23日まで）を指しております。

（平成26年12月22日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	57,000
地方債証券	131,300
社債券	1,549,200
合計	1,737,500

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成26年7月26日から平成26年12月22日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成26年6月23日現在）

該当事項はありません。

（平成26年12月22日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成26年6月24日 至 平成26年12月22日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成26年6月23日現在	平成26年12月22日現在
1口当たり純資産額 1.0175円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,175円）」	1口当たり純資産額 1.0178円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,178円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	国債証券	324 2年国債	400,000,000	400,028,000	
	国債証券	326 2年国債	590,000,000	590,171,100	
	国債証券	328 2年国債	400,000,000	400,208,000	
	国債証券	329 2年国債	890,000,000	890,979,000	
	国債証券	332 2年国債	400,000,000	400,388,000	
	国債証券	333 2年国債	300,000,000	300,324,000	
	地方債証券	22-3 千葉県5年	100,000,000	100,211,700	
	社債券	3 テルモ	100,000,000	100,036,600	
	社債券	1 日生2010基金	100,000,000	100,378,900	
	社債券	13 リコーリース	100,000,000	100,202,000	
	社債券	31 野村ホールディング	100,000,000	100,319,800	
	社債券	58 小田急電鉄	100,000,000	100,017,400	
	社債券	405 中部電力	100,000,000	101,343,800	
	社債券	376 東北電力	100,000,000	103,271,300	
合計 14銘柄			3,780,000,000	3,787,879,600	

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (INR)」、「PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (IDR)」および「PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (CNY)」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資信託は、2014年2月28日に計算期間が終了し、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

これら投資信託の「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」および「有価証券明細表」等は、2014年2月28日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

貸借対照表

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド	
(単位：千米ドル)	
資産の部	
投資 時価評価額	
有価証券	119,224
金融デリバティブ商品	
取引所取引または中央清算取引	15
店頭取引	3,281
差入委託証拠金	335
有価証券売却に係る未収入金	2,000
受益証券発行に係る未収入金	482
未収利息および未収配当金	2,186
合計	127,523
負債の部	
	(単位：千米ドル)
貸借およびその他金融取引	
買現先取引契約に係る未払金	1,086
金融デリバティブ商品	
取引所取引または中央清算取引	4
店頭取引	217
有価証券購入に係る未払金	1,274
受入証拠金	1,960
受益証券買戻に係る未払金	188
合計	4,729
純資産	122,794
有価証券簿価	120,079
金融デリバティブ商品の簿価またはプレミアム	(2)
純資産：	(単位：千米ドル)
J (CNY)	20,426
J (IDR)	41,749
J (INR)	42,452
J (JPY, Hedged)	18,154
USD(USD)	13
発行済受益証券残高：	(証券数)
J (CNY)	2,278,852
J (IDR)	5,633,453
J (INR)	5,980,599
J (JPY, Hedged)	2,094,704
USD(USD)	1

損益計算書

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド	
(単位：千米ドル)	
収益：	
受取利息	9,004
収益合計	9,004
費用：	
支払利息	3

費用合計

純利益	9,001
------------	--------------

(単位:千米ドル)

実現(損)益:

有価証券	(1,857)
取引所取引または中央清算取引 金融デリバティブ商品	(148)
店頭取引 金融デリバティブ商品	(16,278)
外国為替	50
実現損	(18,233)

未実現(損)益の変動額:

有価証券	(6,009)
取引所取引または中央清算取引 金融デリバティブ商品	429
店頭取引 金融デリバティブ商品	2,642
外国為替 資産及び負債	9
未実現損の変動額	(2,929)
純損失	(21,162)

運用による純資産の減少額	(12,161)
---------------------	-----------------

純資産変動計算書

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド

(単位:千米ドル)

純資産の増加(減少)額:**運用:**

純利益	9,001
実現損	(18,233)
未実現損の変動額	(2,929)
運用による正味減少額	(12,161)

受益者への分配金:

分配金

J (CNY)	(4,459)
J (IDR)	(9,810)
J (INR)	(10,693)
J (JPY, Hedged)	(2,630)
USD(USD)	(1)
分配総額	(27,593)

(単位:千米ドル)

ファンド受益証券取引

ファンド受益証券取引による純減額	(39,770)
------------------	----------

純資産の総減少額	(79,524)
-----------------	-----------------

純資産

期首現在	202,318
期末現在	122,794

残高のゼロは、実際の金額が千未満であり切り捨てられている場合がある。

1. 重要な会計方針

以下は、本トラストが米国で一般に認められた会計原則(「USGAAP」)に準拠してその財務諸表を作成するにあたって継続して従っている重要な会計方針の要約である。USGAAPに従って財務諸表を作成するために、経営者は、決算日における資産・負債の報告額、偶発資産・負債の開示並びに報告期間における運用に伴う純資産の増加および減少の報告額に影響を与える見積もり及び仮定を行っている。

このような見積もりと実績は異なる可能性がある。

(a) 証券取引および投資収益

有価証券取引は財務報告の目的上、約定日基準で計上される。発行時または遅延引渡基準で売買される有価証券は、約定日から15日経過後またはそれ以降に決済される場合がある。有価証券売却に係る実現損益は、個別原価法で計上されている。配当収入は配当落ち日に計上される。ただし、例外的に、外国証券からの配当金の一部については、配当落ち日ではなく、配当日が確認できた時点で当該配当金を計上している。償却原価法によるディスカウント及びプレミアムの調整による利息収入は、決済日から発生主義で計上される。特定の外国証券の税金は発生主義で計上され、必要に応じて、損益計算書において利息収入の構成要素または有価証券からの未実現損益の変動として反映される。特定の外国証券を売却した結果計上される税金は、損益計算書において有価証券実現損益の一部として反映される。モーゲージ関連証券およびその他のアセット・バック証券に係る元本返済による損益は、損益計算書において利息収入の構成要素として計上される。

予め定められた利払い日において、利息の全部もしくは一部の回収可能性が損なわれたと判断される場合、未収利息を不計上とする債権として分類し、計上されている未収利息を取り消す処理を行う。発行体が利息の支払いを復活した時、または、利息の回収可能性が合理的に確信された時、未収利息の計上を再開する。

(b) 現金及び外国通貨

ファンドの財務諸表は、当該ファンドが運用されている主要な経済環境の通貨（「機能通貨」）を使用して表示されている。当ファンドの機能通貨は、米ドルである。

外国の有価証券、通貨並びにその他の資産及び負債の市場価格は、毎営業日の最新の為替レートに基づいてファンドの機能通貨に換算される。

為替レートの変動の結果としての保有通貨並びにその他の資産及び負債の価値の変動は、外国通貨の未実現損益として計上される。有価証券の実現損益、未実現損益並びに利益及び費用は、各取引日及び報告日にそれぞれ換算される。有価証券への投資に関する外国通貨の為替レートの変動の影響は、損益計算書上で当該有価証券の市場価格の変動の影響からは分離されず、実現及び未実現純損益に含まれる。

(c) 複数クラスによる運営

本トラストにより募集される当ファンドの各クラスは、通貨ヘッジ運営に関連するクラスに係る特定の資産および損益を除いて、当ファンドの資産に関して、同じファンドの他のクラスと等しい権利を有する。収益、クラス以外のファンドに係る特定の費用並びに実現および未実現損益は、それぞれのファンドの各クラスの対応する純資産に基づき、受益証券の各クラスに割当てられる。クラスに係る特定の費用は、現在、マネジメント報酬、投資顧問報酬、管理報酬および販売報酬を含む。

(d) 分配方針

ファンドからの分配は、パシフィック・インベストメント・マネージメント会社（以下、「投資顧問会社」または「ピムコ」という。）の承認でのみ受益者に公表し、分配することができ、その承認は投資顧問会社の裁量において留保されることもある。

毎月宣言して分配するファンド

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド ・ J (CNY) ・ J (IDR) ・ J (INR) ・ J (JPY , Hedged) ・ USD (USD)
--

分配金が支払われる場合、通常当該ファンド（または該当する場合はそのクラス）の投資純利益から支払われる。さらに投資顧問会社は、分配可能な純実現益からの支払を承認でき、投資顧問会社が適切と判断した場合、配当の追加が支払われることがある。分配金の支払はどのファンド（または該当する場合はそのクラス）に対しても基準価額の減少をもたらす。受益者の裁量により、当ファンド（または該当する場合はそのクラス）の現金分配は、当ファンド（または該当する場合はそのクラス）に再投資するか、または現金で受益者に支払われる。現金による支払いは、ファンド通貨で支払われる。

ファンド（または該当する場合はそのクラス）は、分配金について、合理的な水準を維持するために必要と考えられる場合、追加的な分配をすることがある。目論見書により要求される当ファンド（または該当する場合はそのクラス）の分配金を支払うために十分な純利益および純実現益が存在しない場合、投資顧問会社は、ファンド（または該当する場合はそのクラス）の元本部分から分配金を支払うことがある。

支払期日から6年以内に請求されなかった分配金について、その受領権は消滅し、該当するファンド（または該当する場合はそのクラス）の利益として計上される。

(e) 新会計基準

2011年12月、米国財務会計基準審議会（FASB）は財政状態計算書（財務諸表）の相殺（ネットティング）の対象となる金融商品及びデリバティブ商品に関する情報の開示を強化するためにFASB会計基準変更書案（ASU）を公表した。この情報によって、財務諸表利用者は、ネットティング契約が企業の財政状態に与える影響ないし潜在的影響を評価できるようになる。ASUは、2013年1月1日以降に開始する中間期または事業年度から適用される。

財務諸表は、公正価値測定については質的にも量的にも開示を強化するために修正されてきた。公正価値については、有価証券明細表を参照のこと。

2013年6月、FASBIは、企業が投資企業であるかどうかを決定すること、および他の投資企業に対する非支配持分の測定に関するASUを公表した。この改正は、2013年12月15日以降に開始する中間会計期間または事業年度から適用される。同時に、経営者はこの改正が財務諸表に与える影響について検討することになる。

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表

2014年2月28日

		額面 (000s)		評価 (000s)
有価証券				97.1%
パミューダ				3.7%
CORPORATE BONDS & NOTES				3.7%
FPMH Finance Ltd.				
7.375% due				
07/24/2017	USD	1,255	USD	1,394
Li & Fung Ltd.				
6.000% due				
05/25/2018 (a)		3,100		3,201
パミューダ 計				4,595
(原価 USD4,527)				
ブラジル				0.5%
CORPORATE BONDS & NOTES				0.5%
Tonon Bioenergia S.A.				
9.250% due				
01/24/2020		400		348
USJ Acucar e Alcool S.A.				
9.875% due				
11/09/2019		300		275
ブラジル 計				623
(原価 USD730)				
イギリス領バージン諸島				10.1%
CORPORATE BONDS & NOTES				10.1%
Big Will Investments Ltd.				
10.875% due				
04/29/2016		3,600		3,928
FPC Finance Ltd.				
6.000% due				
06/28/2019		800		850
FPT Finance Ltd.				
6.375% due				
09/28/2020		1,550		1,632
Road King Infrastructure Finance 2012 Ltd.				
9.875% due				
09/18/2017		3,100		3,383
Studio City Finance Ltd.				
8.500% due				
12/01/2020		900		1,008
Yingde Gases Investment Ltd.				
8.125% due				
04/22/2018		1,600		1,648
イギリス領バージン 諸島 計				12,449
(原価 USD12,286)				
ブルガリア				0.5%
CORPORATE BONDS & NOTES				0.5%
Vivacom				
6.625% due				
11/15/2018	EUR	400		570

ブルガリア 計 570
(Cost USD560)

ケイマン諸島 29.6%

CORPORATE BONDS & NOTES 29.6%

Agile Property Holdings Ltd.

9.875% due

03/20/2017 USD 2,600 2,782

Baidu, Inc.

3.250% due

08/06/2018 300 307

Central China Real Estate Ltd.

6.500% due

06/04/2018 600 570

8.000% due

01/28/2020 3,400 3,274

China Shanshui Cement Group Ltd.

8.500% due

05/25/2016 800 825

10.500% due

04/27/2017 1,200 1,293

Country Garden Holdings Co. Ltd.

11.125% due

02/23/2018 3,050 3,363

Fantasia Holdings Group Co. Ltd.

10.625% due

01/23/2019 2,600 2,535

Greentown China Holdings Ltd.

8.000% due

03/24/2019 USD 500 USD 494

8.500% due

02/04/2018 3,300 3,333

Kaisa Group Holdings Ltd.

12.875% due

09/18/2017 1,900 2,171

Longfor Properties Co. Ltd.

6.750% due

01/29/2023 1,600 1,448

6.875% due

10/18/2019 1,800 1,795

MCE Finance Ltd.

5.000% due

02/15/2021 1,700 1,704

MIE Holdings Corp.

9.750% due

05/12/2016 1,110 1,171

Mongolian Mining Corp.

8.875% due

03/29/2017 700 488

Shimao Property Holdings Ltd.

6.625% due

01/14/2020 200 190

9.650% due

08/03/2017 2,400 2,571

Sunac China Holdings Ltd.

12.500% due

10/16/2017 2,400 2,625

Yuzhou Properties Co. Ltd.

8.750% due			
10/04/2018	200		197
11.750% due			
10/25/2017	2,900		3,172

ケイマン諸島 計 36,308
(原価 USD37,292)

チェコ共和国 0.4%**CORPORATE BONDS & NOTES 0.4%****RPG Byty Sro**

6.750% due			
05/01/2020	EUR	300	433

チェコ共和国 計 433
(原価 USD392)

ドミニカ共和国 0.5%**CORPORATE BONDS & NOTES 0.5%****Aeropuertos Dominicanos Siglo XXI S.A.**

9.250% due			
11/13/2019	USD	800	656

ドミニカ共和国 計 656
(原価 USD860)

香港 8.0%**CORPORATE BONDS & NOTES 8.0%****China Overseas Finance Cayman II Ltd.**

5.500% due			
11/10/2020		745	770

China Resources Power East Foundation Co. Ltd.

7.250% due			
05/09/2016 (a)		2,000	2,090

CITIC Telecom International Finance Ltd.

6.100% due			
03/05/2025		600	540

Franshion Development Ltd.

6.750% due			
04/15/2021		1,000	1,000

Franshion Investment Ltd.

4.700% due			
10/26/2017		1,100	1,100

Gemdale International Investment Ltd.

7.125% due			
11/16/2017		3,300	3,354

Wharf Finance Ltd.

4.625% due			
02/08/2017		940	998

香港 計 9,852
(原価 USD9,978)

インド 3.5%**CORPORATE BONDS & NOTES 3.5%****Bharti Airtel International Netherlands BV**

5.125% due			
03/11/2023	USD	2,750	USD 2,663

ICICI Bank Ltd.

4.750% due		
11/25/2016	825	869
Indian Railway Finance Corp. Ltd.		
3.917% due		
02/26/2019	200	203
State Bank of India		
4.125% due		
08/01/2017	500	514
インド 計		4,249
(原価 USD4,152)		
インドネシア 7.4%		
CORPORATE BONDS & NOTES 7.4%		
Berau Coal Energy Tbk PT		
7.250% due		
03/13/2017	1,300	1,297
Gajah Tunggal Tbk PT		
7.750% due		
02/06/2018	623	629
Indosat Palapa Co. BV		
7.375% due		
07/29/2020	1,500	1,622
Listrindo Capital BV		
6.950% due		
02/21/2019	2,000	2,113
Pertamina Persero PT		
4.875% due		
05/03/2022	2,200	2,135
TBG Global Pte Ltd.		
4.625% due		
04/03/2018 (b)	1,350	1,326
インドネシア 計		9,122
(原価 USD8,788)		
アイルランド 1.6%		
CORPORATE BONDS & NOTES 1.6%		
Alfa Bank OJSC Via Alfa Bond Issuance PLC		
7.750% due		
04/28/2021	400	430
EDC Finance Ltd.		
4.875% due		
04/17/2020	1,200	1,145
Vnesheconombank Via VEB Finance PLC		
6.902% due		
07/09/2020	400	434
アイルランド 計		2,009
(原価 USD1,994)		
カザフスタン 1.8%		
CORPORATE BONDS & NOTES 1.8%		
Zhaikmunai LLP		
7.125% due		
11/13/2019	2,100	2,192
カザフスタン 計		2,192
(原価 USD2,173)		
オランダ 1.9%		

CORPORATE BONDS & NOTES 1.9%**Hyva Global BV**

8.625% due
03/24/2016 1,000 1,006

Indo Energy Finance BV

7.000% due
05/07/2018 1,000 1,000

Nostrum Oil & Gas Finance BV

6.375% due
02/14/2019 300 304

オランダ 計 2,310
(原価 USD2,235)

フィリピン 1.9%**CORPORATE BONDS & NOTES 1.9%****Energy Development Corp.**

6.500% due
01/20/2021 USD 1,910 USD 1,977

Power Sector Assets & Liabilities Management Corp.

7.250% due
05/27/2019 330 396

フィリピン 計 2,373
(原価USD2,515)

ルーマニア 0.1%**CORPORATE BONDS & NOTES 0.1%****Cable Communications Systems NV**

7.500% due
11/01/2020 EUR 100 146

ルーマニア 計 146
(原価 USD146)

ロシア 2.1%**CORPORATE BONDS & NOTES 2.1%****ALROSA Finance S.A.**

7.750% due
11/03/2020 USD 1,100 1,210

Polyus Gold International Ltd.

5.625% due
04/29/2020 500 492

VimpelCom Holdings BV

7.504% due
03/01/2022 800 837

ロシア 計 2,539
(原価 USD2,590)

シンガポール 5.8%**CORPORATE BONDS & NOTES 5.8%****Alam Synergy Pte Ltd.**

6.950% due
03/27/2020 2,000 1,865

STATS ChipPAC Ltd.

4.500% due
03/20/2018 1,500 1,507

Theta Capital Pte Ltd.

6.125% due
11/14/2020 1,843 1,760

Yanlord Land Group Ltd.

10.625% due		
03/29/2018	1,800	1,951
シンガポール 計		7,083
(原価 USD7,232)		

韓国 1.2%**CORPORATE BONDS & NOTES 1.2%****Kookmin Bank**

1.114% due		
01/27/2017	1,000	1,005

SK Broadband Co. Ltd.

2.875% due		
10/29/2018	500	501

韓国 計		1,506
(原価 USD1,496)		

スウェーデン 0.5%**CORPORATE BONDS & NOTES 0.5%****Eileme 2 AB**

11.750% due		
01/31/2020	EUR 400	670

スウェーデン 計		670
(原価 USD642)		

トリニダード・トバゴ 0.1%**CORPORATE BONDS & NOTES 0.1%****Petroleum Co. of Trinidad & Tobago Ltd.**

9.750% due		
08/14/2019	USD 100	125

トリニダード・トバゴ計	USD	125
(原価 USD126)		

イギリス 4.5%**CORPORATE BONDS & NOTES 4.5%****Afren PLC**

6.625% due		
12/09/2020	USD 700	705

Vedanta Resources PLC

6.000% due		
01/31/2019	1,000	994

8.250% due		
06/07/2021	3,151	3,330

9.500% due		
07/18/2018	400	452

イギリス 計		5,481
(原価 USD5,436)		

アメリカ 7.5%**U.S. TREASURY OBLIGATIONS 7.5%****U.S. Treasury Notes**

0.250% due		
08/31/2014	2,500	2,502

0.250% due		
09/30/2014	100	100

0.250% due		
10/31/2014	100	100

0.250% due		
11/30/2014	200	200

0.250% due			
01/15/2015	2,600		2,603
0.250% due			
01/31/2015	2,300		2,303
0.250% due			
02/28/2015	400		400
0.500% due			
08/15/2014	400		401
0.625% due			
07/15/2014	566		567
アメリカ 計			9,176
(原価 USD9,173)			

SHORT-TERM INSTRUMENTS 3.9%**COMMERCIAL PAPER 3.0%****Federal Home Loan Bank**

0.100% due			
08/01/2014	3,300		3,299
0.130% due			
07/25/2014	400		400
			3,699

TIME DEPOSITS 0.6%**Bank of Nova Scotia**

0.020% due			
03/03/2014	EUR	3	4

Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd.

0.030% due			
03/03/2014	USD	68	68

Citibank N.A.

0.030% due			
03/03/2014		101	101

DBS Bank Ltd.

0.030% due			
03/03/2014		271	271

Deutsche Bank AG

0.020% due			
03/03/2014	EUR	7	10

DnB NORBank ASA

0.030% due			
03/03/2014	USD	69	69

Nordea Bank AB

0.005% due			
03/03/2014	/	5	0
0.020% due			
03/03/2014	EUR	7	10
0.030% due			
03/03/2014	USD	184	184

Sumitomo Mitsui Banking Corp.

0.005% due			
03/03/2014	/	7	0
0.020% due			
03/03/2014	EUR	7	10
			727

U.S. TREASURY BILLS 0.3%

0.140% due				
06/26/2014	USD	331		<u>331</u>
Total Short-Term Instruments	USD			<u>4,757</u>
(原価 USD4,756)				
有価証券 計 97.1%	USD			119,224
(Cost USD120,079)				
金融デリバティブ資産 (c)(e)				
2.5%				3,075
(原価またはプレミアム (純額)				
USD(2))				
その他資産・負債 (純額) 0.4%				<u>495</u>
純資産 100.0%	USD			<u>122,794</u>

[前へ](#) [次へ](#)

有価証券明細表に対する注記（単位：1,000*、契約額を除く）:

* 残高のゼロは、実際の金額が千未満であり切り捨てられている場合がある。

(a) 永久債、記載している日付は次回の契約上の任意償還日。

貸借取引及びその他金融取引

リバースレポ取引:

取引先	貸借料率	貸借日	満期日	貸借額 ⁽²⁾		リバースレポ取引に 対する支払い	
				USD	(1,086)	USD	(1,086)
BRC	(1.000%)	02/18/2014	N/A ⁽¹⁾	USD	(1,086)	USD	(1,086)
リバースレポ取引 計						USD	(1,086)

(1) Open maturity reverse repurchase agreement.

(2) 2014年2月28日に終了した年度における未決済の貸借取引の平均は、550 アメリカ・ドルで加重平均利率は(1.178%)。

貸借取引及びその他金融取引の要約

貸借取引及びその他金融取引の評価額の取引先別及び2014年2月28日現在の担保の（受入）差入の要約は以下の通り。

(b) 2014年2月28日現在、1,081 アメリカ・ドル相当の有価証券が以下の取引に係る担保として差し入れられている。

取引先	リバースレポ		Sale-		Payable for Short Sales	貸借取引及び その他金融取 引 計	担保差入	エクスポ ージャー（純額） (3)						
	取引に係る 受取	取引に係る 支払	Buyback 取 引に係る支 払	引に係る支 払										
Global/Master Agreement BRC	Repurchase USD	0	USD	(1,086)	USD	0	USD	0	USD	(1,086)	USD	1,081	USD	(5)
貸借取引及びその他金融取引 計		USD	0	USD	(1,086)	USD	0	USD	0					

(3) エクスポージャー（純額）とは、デフォルトなどの出来事が生じた場合に取引先からまたは取引先に対して義務が生じる受取額または支払額の純額のことである。貸借取引及びその他金融取引に係るエクスポージャーは、法的に同一な企業に対する同一の契約に基づいた取引のみ相殺することができる。相殺に関する詳細は財務諸表の注記7の「主なリスク」を参照。

(c) 金融デリバティブ取引: 取引所取引または精算所決済取引

先物取引:

変動証拠金

銘柄	タイプ	満期月	契約数	評価損		資産		負債	
				USD	(5)	USD	1 USD	USD	0
10-Year USD Deliverable Interest Rate Swap									
March Futures	Short	03/2014	3	USD	(5)	USD	1 USD	USD	0
先物取引 計				USD	(5)	USD	1 USD	USD	0

スワップ:

金利スワップ

変動利率の 受払い	変動利率インデック ス		固定利率	満期日	想定元本	評価額	評価（損）益		変動証拠金	
	USD-						資産	負債		
Pay	3-Month	USD-								
	LIBOR		1.250%	09/05/2018	USD 3,800	USD (8)	USD (8)	USD 0	USD (4)	
Pay	3-Month	USD-			400	2	2	0	0	
	LIBOR		1.400%	09/05/2018						
Receive	3-Month	USD-			9,700	514	355	14	0	
	LIBOR		2.000%	06/19/2023						
Receive	3-Month	USD-			400	61	(14)	0	0	
	LIBOR		2.750%	06/19/2043						
						USD 569	USD 335	USD 14	USD (4)	
スワップ 計						USD 569	USD 335	USD 14	USD (4)	

金融デリバティブ取引：取引所取引または精算所決済取引の要約

以下は、2014年2月28日現在の取引所取引または精算所取引の金融デリバティブ取引に係る評価額の要約である。

- (d) 2014年2月28日現在、現金 335 アメリカ・ドルが取引所及び精算所決済による金融デリバティブ取引に係る担保として差し入れられている。相殺に関する詳細は財務諸表の注記7の「主なリスク」を参照。

	金融デリバティブ資産				金融デリバティブ負債			
	評価額		証拠金資産		評価額		証拠金負債	
	オプション (買い)	先物	スワップ	計	オプション (売り)	先物	スワップ	計
取引所取引または精算所決済取引 計	USD 0	USD 1	USD 14	USD 15	USD 0	USD 0	USD (4)	USD (4)

(e) 金融デリバティブ取引：店頭取引

外国為替予約取引

評価(損)益

取引先	決済月	売為替		買為替		資産	負債
CBK	03/2014	EUR	1,832	USD	2,525	USD	0 USD (5)
CBK	05/2014	USD	279	JPY	28,419		0
DUB	04/2014		687	EUR	498		1 0
FBF	03/2014		46		34		0 0
HUS	04/2014	EUR	33	USD	46		0 0
HUS	05/2014	USD	115	JPY	11,723		0 0
JPM	05/2014	JPY	11,700	USD	115		0 0
						USD	1 USD (5)

J (CNY) クラスの外国為替予約取引

評価(損)益

取引先	決済月	売為替		買為替		資産	負債
BOA	04/2014	CNY	812	USD	133	USD	0 USD 0
BRC	04/2014		129		21		0 0
FBF	04/2014		4,803		787	4	0
FBF	04/2014	USD	0	CNY	2		0 0
JPM	04/2014	CNY	4,416	USD	724		3 0
JPM	04/2014	USD	91	CNY	555		0 0
RBC	04/2014	CNY	8,343	USD	1,365		5 0
RBC	04/2014	USD	213	CNY	1,302		0 (1)
UAG	04/2014		23,180		141,814		0 (56)
						USD	12 USD (57)

J (IDR) クラスの外国為替予約取引

評価(損)益

取引先	決済月	売為替		買為替		資産	負債
BRC	03/2014	USD	22	IDR	255,530	USD	0 USD 0
FBF	03/2014		6,394		77,721,904		325 0
JPM	03/2014	IDR	11,302,693	USD	962		0 (15)
JPM	03/2014	USD	355	IDR	4,180,405		7 0
JPM	04/2014		5,689		68,689,995		205 0
RBC	03/2014	IDR	3,211,881	USD	276		0 (2)
SCX	03/2014	USD	8,535	IDR	103,001,205		370 0
SCX	04/2014		2,766		34,311,210		178 0
UAG	03/2014		6,005		73,751,153		372 (1)
UAG	04/2014		5,507		68,692,373		387 0
UAG	05/2014		5,653		68,689,996		202 0
						USD	2,046 USD (18)

J (INR) クラスの外国為替予約取引

取引先	決済月	売為替		買為替		評価(損)益			
						資産	負債		
BOA	04/2014	USD	9,128	INR	584,394	USD	230	USD	0
BRC	04/2014		18,165		1,159,766		408		0
FBF	04/2014	INR	117,426	USD	1,853		0		(28)
JPM	04/2014		148,954		2,362		0		(24)
JPM	04/2014	USD	643	INR	40,815	USD	11	USD	0
RBC	04/2014	INR	103,374	USD	1,626		0		(29)
RBC	04/2014	USD	721	INR	45,824		13		0
UAG	04/2014	INR	12,523	USD	197		0		(3)
UAG	04/2014	USD	18,827	INR	1,200,431		397		0
						USD	1,059	USD	(84)

J (JPY, HEDGED) クラスの外国為替予約取引

取引先	決済月	売為替		買為替		評価(損)益			
						資産	負債		
BOA	03/2014	JPY	13,012	USD	127	USD	0	USD	0
BOA	03/2014	USD	4,701	JPY	482,795		29		0
BPS	03/2014	JPY	13,205	USD	130		1		0
BPS	03/2014	USD	4,868	JPY	499,833		30		0
BPS	04/2014		198		20,206		0		0
BRC	03/2014	JPY	546,370	USD	5,332		0		(21)
BRC	03/2014	USD	4,364	JPY	448,385		29		0
BRC	04/2014	JPY	11,332	USD	111		0		0
BRC	04/2014	USD	4,966	JPY	508,900		21		0
CBK	03/2014	JPY	11,049	USD	108		0		0
DUB	03/2014		260,816		2,553		0		(2)
DUB	04/2014	USD	2,554	JPY	260,816		2		0
FBF	03/2014	JPY	515,197	USD	5,044		0		(4)
FBF	04/2014	USD	5,044	JPY	515,197		4		0
JPM	03/2014	JPY	553,472	USD	5,409		0		(14)
JPM	03/2014	USD	4,828	JPY	493,591		8		0
JPM	04/2014		5,410		553,472		14		0
WST	03/2014	JPY	13,687	USD	134		0		0
WST	03/2014	USD	22	JPY	2,204		0		0
						USD	138	USD	(41)
為替予約取引 計						USD	3,256	USD	(205)

オプション(買い)

外国為替オプション

取引先	銘柄	行使価格	満期日	額面	原価	評価額
BRC	Call - OTC U.S. dollar versus Japanese yen	/ 105.000	11/20/2014	USD 760	USD 18	USD 16
オプション(買い) 計						USD 18 USD 16

オプション(売り)

外国為替オプション

取引先	銘柄	行使価格	満期日	額面	プレミアム(受取)	評価額
BRC	Put - OTC U.S. dollar versus Japanese yen	/ 95.000	11/20/2014	USD 760	USD (19)	USD (9)
オプション(売り) 計						USD (19) USD (9)

コール・プット売建オプション取引(2014年2月28日に終了した年度)

	取引数	想定元本		プレミアム
		(単位: USD)		
Balance at				
02/28/2013	0	USD 42,800	USD (79)	
Sales	20	79,460	(251)	
Closing Buys	(10)	(17,400)	56	
Expirations	(10)	(104,100)	255	
Exercised	0	0	0	
Balance at				
02/28/2014	0	USD 760	USD (19)	

スワップ:

社債、国債及び米国地方債に係るクレジット・デフォルト・スワップ(プロテクション売り)⁽¹⁾

取引先	参照組織	固定利率 (受取り)	インプライド・クレジット ト・スプレッド ^{2014年2} 償還日	月28日 ⁽²⁾ 想定元本 ⁽³⁾	プレミアム 支払/(受取)	評価益	スワップ取引、評価		
							資産	負債	
CBK	Gazprom OAO Via Gaz Capital S.A.	1.000%	12/20/2015	1.444% USD 600	USD (4) USD	1	USD 0	USD (3)	

GST	Brazil	Government									
	International Bond		1.000%	03/20/2016	0.761%	500	(1)	4	3	0	
HUS	Colombia	Government									
	International Bond		1.000%	03/20/2016	0.561%	500	4	2	6	0	
							USD	(1) USD	7	USD	9
									USD		(3)

- (1) ファンドがプロテクションの売り手でスワップ取引に係る契約に基づいたクレジット・イベントが発生した場合、ファンドは、スワップの想定元本に見合う金額をプロテクションの買い手に支払い、かつ参照指数を構成する参照債務または原資産を受け取るか、参照指数を構成する参照債務または原資産のスワップの想定元本との評価差額を同等の現金または有価証券で支払う。
- (2) 絶対的な表示であり、社債、米国の地方債及び国債に係るクレジット・デフォルト・スワップ取引の評価額を決定する期末時点のインプライド・クレジット・スプレッドは、履行リスクの現状を示す指標としての役目を果たし、クレジット・デリバティブに対するデフォルトの可能性やそのリスクを考慮するために利用される。個別の参照組織のインプライド・クレジット・スプレッドは、プロテクションの売買コストを反映し、契約の締結に必要な当初の手数料を含むことがある。クレジット・スプレッドの拡大は、参照組織の信用の健全性の低下や、契約に基づき定義されたデフォルトまたはその他のクレジットイベントの発生する可能性やそのリスクがより高まっていることを示している。
- (3) スワップ取引に係る契約に基づいたクレジット・イベントが発生した場合、ファンドがクレジット・プロテクションの売り手として支払いを要求される可能性のある最大限の金額またはクレジット・プロテクションの買い手として受け取ることができる最大限の金額。

金融デリバティブ取引：店頭取引の要約

以下は、2014年2月28日現在の店頭金融デリバティブ取引及び担保差入（受入）に係る評価額の取引先別の要約である。

取引先	金融デリバティブ資産								金融デリバティブ負債								エクスポージャー 担保（受入） ジャー（純額） (4)			
	外国為替		オプション		店頭取引		計	外国為替		オプション		店頭取引		計	店頭デリバティブ評価額	担保（受入）		ジャー（純額）		
	予約取引	（買い）	スワップ		予約取引	（売り）		スワップ		計	タイプ評価額									
BOA	USD	259	USD	0	USD	0	USD	259	USD	0	USD	0	USD	0	USD	259	USD	0	USD	259
BPS		31		0		0		31		0		0		0		31		0		31
																				(280)
BRC		458		16		0		474		(21)		(9)		0		(30)		444		164
																				(10)
CBK		0		0		0		0		(5)		0		(3)		(8)		(8)		(18)
DUB		3		0		0		3		(2)		0		0		(2)		1		1
																				(280)
FBF		333		0		0		333		(32)		0		0		(32)		301		21
GST		0		0		3		3		0		0		0		0		3		3
HUS		0		0		6		6		0		0		0		0		6		6
JPM		248		0		0		248		(53)		0		0		(53)		195		195
RBC		18		0		0		18		(32)		0		0		(32)		(14)		(14)
																				(280)
SCX		548		0		0		548		0		0		0		0		548		268
																				(1,110)
UAG		1,358		0		0		1,358		(60)		0		0		(60)		1,298		188

WST 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

店頭取引 計 USD 3,256 USD 16 USD 9 USD 3,281 USD (205) USD (9) USD (3) USD (217)

(4) エクスポージャー（純額）とは、デフォルトなどの出来事が生じた場合に取引先からまたは取引先に対して義務が生じる受取額または支払額の純額のことである。店頭金融デリバティブ取引に係るエクスポージャーは、法的に同一な企業に対する同一の契約に基づいた取引のみ相殺することができる。相殺に関する詳細は財務諸表の注記7の「主なリスク」を参照。

金融デリバティブ取引の公正価値

以下は、リスク・エクスポージャーによって分類されたデリバティブ取引の公正価値の要約である。

2014年2月28日現在の貸借対照表上の金融デリバティブ取引の公正価値

ヘッジ取引として計上されていないデリバティブ取引

	商品取引	債券取引	株式取引	外国為替取引	金利取引	合 計
金融デリバティブ取引 資産						
取引所取引または精算所決済取引						
先物	USD 0	USD 0	USD 0	USD 0	USD 1	USD 1
スワップ	0	0	0	0	14	14
	USD 0	USD 0	USD 0	USD 0	USD 15	USD 15
店頭取引						
為替予約取引	USD 0	USD 0	USD 0	USD 3,256	USD 0	USD 3,256
オプション（買い）	0	0	0	16	0	16
スワップ	0	9	0	0	0	9
	USD 0	USD 9	USD 0	USD 3,272	USD 0	USD 3,281
	USD 0	USD 9	USD 0	USD 3,272	USD 15	USD 3,296
金融デリバティブ取引 負債						
取引所取引または精算所決済取引						
スワップ	USD 0	USD 0	USD 0	USD 0	USD (4)	USD (4)
店頭取引						
為替予約取引	USD 0	USD 0	USD 0	USD (205)	USD 0	USD (205)
オプション（売り）	0	0	0	(9)	0	(9)
スワップ	0	(3)	0	0	0	(3)
	USD 0	USD (3)	USD 0	USD (214)	USD 0	USD (217)
	USD 0	USD (3)	USD 0	USD (214)	USD (4)	USD (221)

2014年2月28日現在の損益計算書上の金融デリバティブ取引の影響

ヘッジ取引として計上されていないデリバティブ取引

	商品取引	債券取引	株式取引	外国為替取引	金利取引	合計
金融デリバティブ取引に係る実現(損)益						
取引所取引または精算所決済取引						
オプション(売り)	USD 0	USD 0	USD 0	USD 0	USD 9	9
先物		0	0	0	(77)	(77)
スワップ		0	0	0	(80)	(80)
	USD 0	USD 0	USD 0	USD 0	USD (148)	(148)
店頭取引						
為替予約取引	USD 0	USD 0	USD 0	USD (16,165)	USD 0	(16,165)
オプション(売り)		0	0	0	(88)	(88)
スワップ		0	(25)	0	0	(25)
	USD 0	USD (25)	USD 0	USD (16,165)	USD (88)	(16,278)
	USD 0	USD (25)	USD 0	USD (16,165)	USD (236)	(16,426)
金融デリバティブ取引に係る未実現(損)益の変動						
取引所取引または精算所決済取引						
先物	USD 0	USD 0	USD 0	USD 0	USD (5)	(5)
スワップ		0	0	0	434	434
	USD 0	USD 0	USD 0	USD 0	USD 429	429
店頭取引						
為替予約取引	USD 0	USD 0	USD 0	USD 2,681	USD 0	2,681
オプション(買い)		0	0	(2)	0	(2)
オプション(売り)		0	0	10	(54)	(44)
スワップ		0	7	0	0	7
	USD 0	USD 7	USD 0	USD 2,689	USD (54)	2,642
	USD 0	USD 7	USD 0	USD 2,689	USD 375	3,071

公正価値測定

以下は2014年2月28日現在で当ファンドの資産・負債を評価する際に用いたインプットに従った公正価値の要約である。

分類及びサブ分類	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	現在
2014年2月28日				
有価証券 時価				
バミューダ				
Corporate Bonds &				
Notes	USD 0	USD 4,595	USD 0	USD 4,595

ブラジル				
Corporate Bonds & Notes	0	623	0	623
イギリス領バージン諸島				
Corporate Bonds & Notes	0	12,449	0	12,449
ブルガリア				
Corporate Bonds & Notes	0	570	0	570
ケイマン諸島				
Corporate Bonds & Notes	0	36,308	0	36,308
チェコ共和国				
Corporate Bonds & Notes	0	433	0	433
ドミニカ共和国				
Corporate Bonds & Notes	0	656	0	656
香港				
Corporate Bonds & Notes	0	9,852	0	9,852
インド				
Corporate Bonds & Notes	0	4,249	0	4,249
インドネシア				
Corporate Bonds & Notes	0	9,122	0	9,122
アイルランド				
Corporate Bonds & Notes	0	2,009	0	2,009
カザフスタン				
Corporate Bonds & Notes	0	2,192	0	2,192
オランダ				
Corporate Bonds & Notes	0	2,310	0	2,310
フィリピン				
Corporate Bonds & Notes	0	2,373	0	2,373
ルーマニア				
Corporate Bonds & Notes	0	146	0	146

ロシア								
Corporate Bonds &								
Notes	0	2,539	0	2,539				
シンガポール								
Corporate Bonds &								
Notes	0	7,083	0	7,083				
韓国								
Corporate Bonds &								
Notes	0	1,506	0	1,506				
スウェーデン								
Corporate Bonds &								
Notes	0	670	0	670				
トリニダード・トバゴ								
Corporate Bonds &								
Notes	0	125	0	125				
イギリス								
Corporate Bonds &								
Notes	0	5,481	0	5,481				
アメリカ								
U.S. Treasury								
Obligations	0	9,176	0	9,176				
Short-Term								
Instruments	0	4,757	0	4,757				
有価証券 計	USD	0	USD	119,224	USD	0	USD	119,224

金融デリバティブ取引 資産

取引所取引または								
精算所決済取引	1	14	0	15				
店頭	0	3,281	0	3,281				
	USD	1	USD	3,295	USD	0	USD	3,296

金融デリバティブ取引 負債

取引所取引または								
精算所決済取引	0	(4)	0	(4)				
店頭	0	(217)	0	(217)				
	USD	0	USD	(221)	USD	0	USD	(221)

合 計	USD	1	USD	122,298	USD	0	USD	122,299
------------	------------	----------	------------	----------------	------------	----------	------------	----------------

2014年2月28日に終了した期間中に、レベル1及びレベル2の間で異動はなかった。

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

(1) 貸借対照表

区分	前期 平成26年6月23日現在 金額（円）	当期 平成26年12月22日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	50,524,513	12,717,787
投資信託受益証券	1,584,163,291	1,066,698,065
親投資信託受益証券	11,780,950	9,595,763
未収入金	170,826	802,000
流動資産合計	1,646,639,580	1,089,813,615
資産合計	1,646,639,580	1,089,813,615
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	10,764,338	7,771,774
未払解約金	34,165,173	805,074
未払受託者報酬	40,415	25,935
未払委託者報酬	2,506,029	1,608,502
その他未払費用	91,199	70,224
流動負債合計	47,567,154	10,281,509
負債合計	47,567,154	10,281,509
純資産の部		
元本等		
元本	1,794,056,479	1,295,295,668
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	194,984,053	215,763,562
（分配準備積立金）	1,154,654	4,107
元本等合計	1,599,072,426	1,079,532,106
純資産合計	1,599,072,426	1,079,532,106
負債純資産合計	1,646,639,580	1,089,813,615

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成25年12月25日 至 平成26年6月23日 金額（円）	当期 自 平成26年6月24日 至 平成26年12月22日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	85,094,497	64,056,742
受取利息	2,730	2,432
有価証券売買等損益	22,844,433	78,650,936
営業収益合計	62,252,794	14,591,762
営業費用		
受託者報酬	240,207	185,003

委託者報酬	14,895,812	11,472,442
その他費用	91,199	70,224
営業費用合計	15,227,218	11,727,669
営業利益又は営業損失()	47,025,576	26,319,431
経常利益又は経常損失()	47,025,576	26,319,431
当期純利益又は当期純損失()	47,025,576	26,319,431
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,008,186	864,123
期首剰余金又は期首欠損金()	219,985,266	194,984,053
剰余金増加額又は欠損金減少額	54,246,198	64,065,895
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	54,246,198	64,065,895
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,603,541	2,889,119
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,603,541	2,889,119
分配金	72,658,834	54,772,731
期末剰余金又は期末欠損金()	194,984,053	215,763,562

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 平成26年 6月24日	至 平成26年12月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末及び当計算期末が休日のため、平成26年 6月24日から平成26年12月22日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成26年 6月23日現在	平成26年12月22日現在
1. 元本状況		
期首元本額	2,247,451,832円	1,794,056,479円
期中追加設定元本額	24,164,074円	25,428,505円
期中一部解約元本額	477,559,427円	524,189,316円
2. 受益権の総数	1,794,056,479口	1,295,295,668口
3. 元本の欠損	194,984,053円	215,763,562円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期		当期																																	
自 平成25年12月25日 至 平成26年 6月23日		自 平成26年 6月24日 至 平成26年12月22日																																	
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	5,713,734円	1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	4,392,570円																																
2. 分配金の計算過程 第41期計算期間末（平成26年 1月21日）に、投資信託約款に基づき計算した59,931,027円（1万口当たり270.38円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い13,299,309円（1万口当たり60円）を分配しております。		2. 分配金の計算過程 第47期計算期間末（平成26年 7月22日）に、投資信託約款に基づき計算した47,661,998円（1万口当たり267.84円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い10,676,882円（1万口当たり60円）を分配しております。																																	
<table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>13,002,147円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>45,867,442円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,061,438円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>59,931,027円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（270.38円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>13,299,309円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（60円）</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	13,002,147円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	45,867,442円	分配準備積立金	1,061,438円	分配可能額	59,931,027円	（1万口当たり分配可能額）	（270.38円）	収益分配金	13,299,309円	（1万口当たり収益分配金）	（60円）		<table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>10,221,033円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>36,298,243円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,142,722円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>47,661,998円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（267.84円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>10,676,882円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（60円）</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	10,221,033円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	36,298,243円	分配準備積立金	1,142,722円	分配可能額	47,661,998円	（1万口当たり分配可能額）	（267.84円）	収益分配金	10,676,882円	（1万口当たり収益分配金）	（60円）	
配当等収益（費用控除後）	13,002,147円																																		
有価証券売買等損益	0円																																		
収益調整金	45,867,442円																																		
分配準備積立金	1,061,438円																																		
分配可能額	59,931,027円																																		
（1万口当たり分配可能額）	（270.38円）																																		
収益分配金	13,299,309円																																		
（1万口当たり収益分配金）	（60円）																																		
配当等収益（費用控除後）	10,221,033円																																		
有価証券売買等損益	0円																																		
収益調整金	36,298,243円																																		
分配準備積立金	1,142,722円																																		
分配可能額	47,661,998円																																		
（1万口当たり分配可能額）	（267.84円）																																		
収益分配金	10,676,882円																																		
（1万口当たり収益分配金）	（60円）																																		
第42期計算期間末（平成26年 2月21日）に、投資信託約款に基づき計算した57,388,907円（1万口当たり267.81円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い12,857,399円（1万口当たり60円）を分配しております。		第48期計算期間末（平成26年 8月21日）に、投資信託約款に基づき計算した45,595,447円（1万口当たり264.79円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い10,331,804円（1万口当たり60円）を分配しております。																																	
<table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>12,306,717円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>44,344,673円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>737,517円</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	12,306,717円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	44,344,673円	分配準備積立金	737,517円		<table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>9,805,642円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>35,131,255円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>658,550円</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	9,805,642円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	35,131,255円	分配準備積立金	658,550円																	
配当等収益（費用控除後）	12,306,717円																																		
有価証券売買等損益	0円																																		
収益調整金	44,344,673円																																		
分配準備積立金	737,517円																																		
配当等収益（費用控除後）	9,805,642円																																		
有価証券売買等損益	0円																																		
収益調整金	35,131,255円																																		
分配準備積立金	658,550円																																		

分配可能額	57,388,907円
（1万口当たり分配可能額）	(267.81円)
収益分配金	12,857,399円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

第43期計算期間末（平成26年3月24日）に、投資信託約款に基づき計算した54,283,243円（1万口当たり264.95円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い12,292,769円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	11,707,362円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	42,397,356円
分配準備積立金	178,525円
分配可能額	54,283,243円
（1万口当たり分配可能額）	(264.95円)
収益分配金	12,292,769円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

第44期計算期間末（平成26年4月21日）に、投資信託約款に基づき計算した53,889,323円（1万口当たり269.54円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い11,995,781円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	12,913,271円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	40,774,026円
分配準備積立金	202,026円
分配可能額	53,889,323円
（1万口当たり分配可能額）	(269.54円)
収益分配金	11,995,781円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

第45期計算期間末（平成26年5月21日）に、投資信託約款に基づき計算した50,887,138円（1万口当たり266.68円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い11,449,238円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	10,902,279円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	38,917,067円
分配準備積立金	1,067,792円
分配可能額	50,887,138円
（1万口当たり分配可能額）	(266.68円)
収益分配金	11,449,238円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

第46期計算期間末（平成26年6月23日）に、投資信託約款に基づき計算した48,508,593円（1万口当たり270.38円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い10,764,338円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	11,429,893円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	36,589,601円
分配準備積立金	489,099円
分配可能額	48,508,593円
（1万口当たり分配可能額）	(270.38円)
収益分配金	10,764,338円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

分配可能額	45,595,447円
（1万口当たり分配可能額）	(264.79円)
収益分配金	10,331,804円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

第49期計算期間末（平成26年9月22日）に、投資信託約款に基づき計算した39,655,088円（1万口当たり260.44円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い9,135,675円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	8,473,806円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	31,064,278円
分配準備積立金	117,004円
分配可能額	39,655,088円
（1万口当たり分配可能額）	(260.44円)
収益分配金	9,135,675円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

第50期計算期間末（平成26年10月21日）に、投資信託約款に基づき計算した37,013,041円（1万口当たり257.94円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い8,609,665円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	8,250,804円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	28,701,836円
分配準備積立金	60,401円
分配可能額	37,013,041円
（1万口当たり分配可能額）	(257.94円)
収益分配金	8,609,665円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

第51期計算期間末（平成26年11月21日）に、投資信託約款に基づき計算した35,012,100円（1万口当たり254.73円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い8,246,931円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	7,805,372円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	27,080,367円
分配準備積立金	126,361円
分配可能額	35,012,100円
（1万口当たり分配可能額）	(254.73円)
収益分配金	8,246,931円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

第52期計算期間末（平成26年12月22日）に、投資信託約款に基づき計算した32,648,466円（1万口当たり252.05円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い7,771,774円（1万口当たり60円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	7,425,347円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	25,131,644円
分配準備積立金	91,475円
分配可能額	32,648,466円
（1万口当たり分配可能額）	(252.05円)
収益分配金	7,771,774円
（1万口当たり収益分配金）	(60円)

（金融商品に関する注記）
金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成26年6月24日 至 平成26年12月22日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成26年12月22日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（平成26年6月23日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,155
投資信託受益証券	15,756,499
合計	15,757,654

当期（平成26年12月22日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	940
投資信託受益証券	32,311,672
合計	32,310,732

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成26年6月23日現在）

該当事項はありません。

当期（平成26年12月22日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期（自平成26年6月24日 至 平成26年12月22日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成26年6月23日現在	当期 平成26年12月22日現在
1口当たり純資産額 0.8913円 「1口 = 1円（10,000口 = 8,913円）」	1口当たり純資産額 0.8334円 「1口 = 1円（10,000口 = 8,334円）」

（4）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (JPY, Hedged)	1,282,705,707	1,066,698,065	

親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	9,427,946	9,595,763	
合計 2銘柄		1,292,133,653	1,076,293,828	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (JPY, Hedged)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）

(1) 貸借対照表

区分	第8期 平成26年6月23日現在 金額（円）	第9期 平成26年12月22日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	12,364,011	15,419,862
流動資産合計	12,364,011	15,419,862
資産合計	12,364,011	15,419,862
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	55	259
未払委託者報酬	1,178	2,551
その他未払費用	91	364
流動負債合計	1,324	3,174
負債合計	1,324	3,174
純資産の部		
元本等		
元本	12,334,707	15,380,935
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	27,980	35,753
（分配準備積立金）	5,006	12,130
元本等合計	12,362,687	15,416,688
純資産合計	12,362,687	15,416,688
負債純資産合計	12,364,011	15,419,862

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	第8期 自 平成25年12月25日 至 平成26年6月23日 金額（円）	第9期 自 平成26年6月24日 至 平成26年12月22日 金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	1,909	4,245
営業収益合計	1,909	4,245
営業費用		
受託者報酬	55	259
委託者報酬	1,178	2,551
その他費用	91	364
営業費用合計	1,324	3,174
営業利益又は営業損失（ ）	585	1,071
経常利益又は経常損失（ ）	585	1,071
当期純利益又は当期純損失（ ）	585	1,071

一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	86	46
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	15,495	27,980
剰余金増加額又は欠損金減少額	41,270	8,669
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	41,270	8,669
剰余金減少額又は欠損金増加額	29,456	2,013
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	29,456	2,013
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	27,980	35,753

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第9期	
	自 平成26年6月24日	至 平成26年12月22日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末及び当計算期末が休日のため、平成26年6月24日から平成26年12月22日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8期		第9期	
	平成26年6月23日現在		平成26年12月22日現在	
1. 元本状況				
期首元本額		7,087,923円		12,334,707円
期中追加設定元本額		18,411,757円		3,940,638円
期中一部解約元本額		13,164,973円		894,410円
2. 受益権の総数		12,334,707口		15,380,935口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第8期		第9期	
	自 平成25年12月25日	至 平成26年6月23日	自 平成26年6月24日	至 平成26年12月22日
分配金の計算過程 該当事項はありません。				分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第9期	
	自 平成26年6月24日	至 平成26年12月22日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期	
	平成26年12月22日現在	
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。
------------	---

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第8期（平成26年6月23日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,506
合計	1,506

第9期（平成26年12月22日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	4,176
合計	4,176

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第8期（平成26年6月23日現在）

該当事項はありません。

第9期（平成26年12月22日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期（自平成26年6月24日 至 平成26年12月22日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第8期 平成26年6月23日現在	第9期 平成26年12月22日現在
1口当たり純資産額 1.0023円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,023円）」	1口当たり純資産額 1.0023円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,023円）」

（4）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	15,150,189	15,419,862	
	合計	1銘柄	15,150,189	15,419,862	

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

(平成27年1月末現在)

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

資産総額	8,025,131,974 円
負債総額	19,679,071 円
純資産総額(-)	8,005,452,903 円
発行済数量	9,399,388,022 口
1単位当り純資産額(/)	0.8517 円

アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース

資産総額	988,926,948 円
負債総額	9,252,586 円
純資産総額(-)	979,674,362 円
発行済数量	1,184,550,333 口
1単位当り純資産額(/)	0.8270 円

アジア・ハイ・インカム・ファンド(マネーボールファンド)

資産総額	15,998,949 円
負債総額	797 円
純資産総額(-)	15,998,152 円
発行済数量	15,963,430 口
1単位当り純資産額(/)	1.0022 円

(参考) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	5,189,294,233 円
負債総額	34,067,369 円
純資産総額(-)	5,155,226,864 円
発行済数量	5,065,424,904 口
1単位当り純資産額(/)	1.0177 円

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成27年1月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、8名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

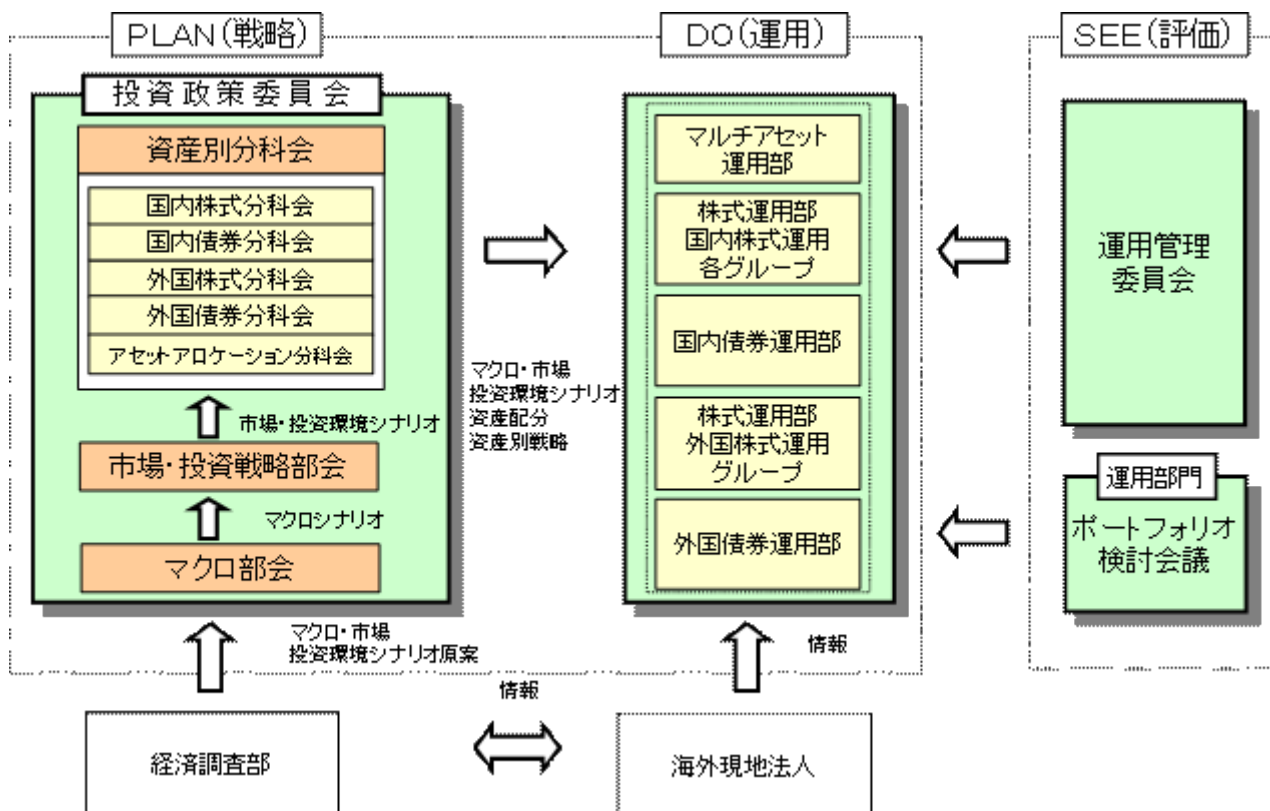
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の6名以上が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成27年1月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、252本であり、その純資産総額は、約3,239,032百万円です（なお、親投資信託93本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	19	176,053百万円
追加型株式投資信託	221	2,967,376百万円
単位型公社債投資信託	12	95,602百万円
合計	252	3,239,032百万円

[次へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成26年9月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・資本金：51,000百万円（平成26年9月末現在）
- ・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 投資顧問会社

名称

ピムコジャパンリミテッド

資本金の額

平成26年12月末現在：1,341万米ドル（約1,585百万円）

（注）米ドルの円貨換算は、平成27年1月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝118.25円）によります。

事業の内容

金融商品取引法に基づき投資運用業等を営んでいます。

(3) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成26年9月末現在	事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,770,996	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

以上

3 委託会社等の経理状況

- 1 . 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。
また、委託会社の間接財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。
- 2 . 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3 . 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第42期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表及び、第43期中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第41期 (平成25年3月31日)	第42期 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	17,579,316	17,588,077
前払費用	156,563	149,868
未収委託者報酬	2,378,328	2,410,896
未収運用受託報酬	799,736	895,204
未収収益	21,990	15,769
繰延税金資産	473,110	490,240
その他	3,144	13,019
流動資産計	21,412,190	21,563,076
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 183,873	162,431
器具備品	1 87,233	68,912
土地	710	710
リース資産	1 8,895	9,490
有形固定資産計	280,711	241,544
無形固定資産		
ソフトウェア	261,979	173,597
ソフトウェア仮勘定	-	3,150
電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	274,685	189,454
投資その他の資産		
投資有価証券	5,125,836	5,381,370
関係会社株式	1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金	1,904	2,299
長期差入保証金	509,430	511,366
出資金	132,660	132,660
繰延税金資産	548,043	611,818
その他	1,716	2,209
貸倒引当金	70,650	70,650
投資その他の資産計	7,418,714	7,740,848
固定資産計	7,974,112	8,171,846
資産合計	29,386,302	29,734,923

(単位：千円)

	第41期 (平成25年3月31日)	第42期 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,396	3,558
未払金	165,892	158,035
未払手数料	1,113,859	1,109,332
未払費用	1,127,749	1,020,908
未払法人税等	939,336	1,316,049
賞与引当金	880,000	955,000
役員賞与引当金	73,000	80,000
その他	20,203	21,473
流動負債計	4,323,437	4,664,357
固定負債		
リース債務	5,944	6,569
退職給付引当金	1,268,146	1,391,001
役員退職慰労引当金	148,470	116,430
固定負債計	1,422,561	1,514,000
負債合計	5,745,998	6,178,358

(単位：千円)

	第41期 (平成25年3月31日)	第42期 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000

繰越利益剰余金	19,981,120	19,953,563
利益剰余金合計	21,424,851	21,397,294
株主資本合計	23,581,120	23,553,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,183	3,001
評価・換算差額等合計	59,183	3,001
純資産合計	23,640,304	23,556,565
負債純資産合計	29,386,302	29,734,923

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	2,960,778	3,557,574
委託者報酬	27,854,931	27,766,163
その他営業収益	90,710	69,161
営業収益計	30,906,420	31,392,899
営業費用		
支払手数料	13,056,993	13,355,205
広告宣伝費	175,532	204,927
公告費	1,059	269
調査費		
調査費	1,114,992	1,191,119
委託調査費	4,000,398	3,772,225
委託計算費	131,444	145,854
営業雑経費		
通信費	31,982	35,588
印刷費	404,102	495,807
協会費	27,397	26,478
諸会費	4,830	2,206
その他	30,634	34,597
営業費用計	18,979,368	19,264,279
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	201,630
給料・手当	2,883,776	2,983,202
賞与	55,582	92,691

退職金		4,450	5,583
福利厚生費		559,967	614,668
交際費		22,159	19,862
旅費交通費		146,403	167,353
租税公課		72,111	74,265
不動産賃借料		726,878	618,978
退職給付費用		213,305	222,235
固定資産減価償却費		79,314	77,093
賞与引当金繰入額		873,819	939,093
役員退職慰労引当金繰入額		38,530	38,530
役員賞与引当金繰入額		67,700	87,400
諸経費		255,296	290,905
一般管理費計		6,200,926	6,433,492
営業利益		5,726,125	5,695,126
営業外収益			
受取配当金		25,045	34,957
受取利息		3,232	3,291
投資有価証券売却益		33,455	68,331
為替差益		2,945	1,706
その他		11,668	11,918
営業外収益計		76,346	120,205
営業外費用			
投資有価証券売却損		-	23,470
その他		55	-
営業外費用計		55	23,470
経常利益		5,802,417	5,791,861
特別利益			
投資有価証券売却益		42,767	-
特別利益計		42,767	-
特別損失			
投資有価証券売却損	1	111,382	-
固定資産除却損		7	1,884
その他		4,575	-
特別損失計		115,965	1,884
税引前当期純利益		5,729,219	5,789,977
法人税、住民税及び事業税		2,213,779	2,321,531
法人税等調整額		32,604	49,846
法人税等合計		2,181,175	2,271,684

当期純利益

3,548,044

3,518,293

(3) 株主資本等変動計算書

第41期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	18,204,076
当期変動額						
剰余金の配当						1,771,000
当期純利益						3,548,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						1,777,044
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,981,120

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期末首残高	19,647,807	21,804,076	14,256	14,256	21,789,820
当期変動額					
剰余金の配当	1,771,000	1,771,000			1,771,000
当期純利益	3,548,044	3,548,044			3,548,044
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			73,440	73,440	73,440
当期変動額合計	1,777,044	1,777,044	73,440	73,440	1,850,484
当期末残高	21,424,851	23,581,120	59,183	59,183	23,640,304

第42期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期末首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,981,120
当期変動額						
剰余金の配当						3,545,850
当期純利益						3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						27,556
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期末首残高	21,424,851	23,581,120	59,183	59,183	23,640,304
当期変動額					
剰余金の配当	3,545,850	3,545,850			3,545,850
当期純利益	3,518,293	3,518,293			3,518,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			56,182	56,182	56,182
当期変動額合計	27,556	27,556	56,182	56,182	83,739
当期末残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>				
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>15～30年</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr></table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	15～30年	器具備品	4～15年
建物	15～30年			
器具備品	4～15年			
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>				
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>				

表示方法の変更

（損益計算書関係）

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた4,583千円は、「固定資産除却損」7千円、「その他」4,575千円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

第41期 (平成25年3月31日)		第42期 (平成26年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	354,743千円	建物	389,326千円
器具備品	307,425千円	器具備品	282,257千円
リース資産	7,382千円	リース資産	10,890千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	15,346千円	金額	11,273千円

（損益計算書関係）

関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第41期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第42期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1.投資有価証券売却損	111,382千円	-

（株主資本等変動計算書関係）

第41期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,771,000	460	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通 株式	3,545,850	利益 剰余金	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

第42期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1.発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850

合 計	3,850	-	-	3,850
-----	-------	---	---	-------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,545,850	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通 株式	3,515,050	利益 剰余金	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)を参照ください)。

第41期(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	17,579,316	17,579,316	-
(2) 未収委託者報酬	2,378,328	2,378,328	-
(3) 未収運用受託報酬	799,736	799,736	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,074,700	5,074,700	-
資産計	25,832,081	25,832,081	-
(1) 未払手数料	1,113,859	1,113,859	-
(2) 未払費用(*1)	853,268	853,268	-
負債計	1,967,127	1,967,127	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第42期(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	17,588,077	17,588,077	-
(2) 未収委託者報酬	2,410,896	2,410,896	-
(3) 未収運用受託報酬	895,204	895,204	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,330,234	5,330,234	-
資産計	26,224,413	26,224,413	-
(1) 未払手数料	1,109,332	1,109,332	-
(2) 未払費用(*1)	752,915	752,915	-
負債計	1,862,248	1,862,248	-

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	第41期(平成25年3月31日)	第42期(平成26年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	1,169,774
(3) 長期差入保証金	509,430	511,366

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、（１）その他有価証券の非上場株式については
 2.（４）投資有価証券には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第41期（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	17,579,316	-	-	-
未収委託者報酬	2,378,328	-	-	-
未収運用受託報酬	799,736	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	-	1,106,722	4,006	-
合計	20,757,380	1,106,722	4,006	-

第42期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	17,588,077	-	-	-
未収委託者報酬	2,410,896	-	-	-
未収運用受託報酬	895,204	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	1,141,800	1,960,844	1,113,993	-
合計	22,035,978	1,960,844	1,113,993	-

（有価証券関係）

1. 子会社株式

第41期（平成25年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第42期（平成26年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第41期（平成25年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,683,580	3,683,580	100,780
小計	3,683,580	3,582,800	100,780
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	1,391,120	1,400,000	8,880
小計	1,391,120	1,400,000	8,880
合計	5,074,700	4,982,800	91,900

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第42期（平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,171,477	3,105,800	65,677
小計	3,171,477	3,105,800	65,677
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,158,757	2,219,774	61,017
小計	2,158,757	2,219,774	61,017
合計	5,330,234	5,325,574	4,660

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	953,041	76,223	111,382

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,506,861	68,331	23,470

（退職給付関係）

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

区分	第41期 （平成25年3月31日）
退職給付債務	1,268,146
退職給付引当金	1,268,146

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

区分	第41期 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
勤務費用	156,423

確定拠出年金掛金	56,882
退職給付費用	213,305

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

退職給付引当金の期首残高	1,268,146
退職給付費用	162,502
退職給付の支払額	76,988
その他	37,340
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>1,391,001</u>

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

積立型制度の退職給付債務	-
年金資産	-
	-
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>1,391,001</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,391,001</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>1,391,001</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,391,001</u>

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 162,502千円

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、59,733千円であります。

（表示方法の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、（退職給付関係）注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、（退職給付関係）の注記の組替えは行っておりません。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

第41期	第42期
（平成25年3月31日）	（平成26年3月31日）

(1)流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	78,096	89,569
賞与引当金	334,400	339,980
社会保険料	33,579	33,038
未払事業所税	5,144	4,961
その他	21,890	22,690
繰延税金資産合計	473,110	490,240
(2)固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	454,741	495,196
投資有価証券	2,469	2,469
ゴルフ会員権	32,333	32,333
役員退職慰労引当金	55,431	41,449
その他	70,587	76,831
繰延税金資産小計	615,562	648,280
評価性引当額	34,803	34,803
繰延税金資産合計	580,759	613,477
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	32,716	1,659
繰延税金負債合計	32,716	1,659
繰延税金資産の純額	548,043	611,818

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5
 以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成
 26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金
 資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.0%から35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は36,865千円減少し、法人税等調整額が36,865千円増加し
 ております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,854,931	2,960,778	90,710	30,906,420

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,766,163	3,557,574	69,161	31,392,899

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第41期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,028,224	未払 手数料	536,727
その他の 関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	2,621,684	未払 手数料	250,310

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,613,672	未払 手数料	488,758
その他の 関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	3,142,899	未払 手数料	277,360

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代 hands 手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（1株当たり情報）

	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	6,140円34銭	6,118円59銭
1株当たり当期純利益金額	921円57銭	913円84銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	3,548,044	3,518,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,548,044	3,518,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		14,374,535
前払費用		210,753
未収委託者報酬		2,733,612
未収運用受託報酬		1,083,643
未収収益		15,860
繰延税金資産		342,992
その他		14,504
流動資産計		18,775,901
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	148,952
器具備品	1	62,472
土地		710
リース資産	1	7,828
有形固定資産計		219,963
無形固定資産		133,809
投資その他の資産		
投資有価証券		6,684,246
関係会社株式		1,169,774
従業員長期貸付金		3,121
長期差入保証金		511,474
出資金		132,660
繰延税金資産		582,536
その他		1,896
貸倒引当金		70,650
投資その他の資産計		9,015,058
固定資産計		9,368,831
資産合計		28,144,733

(単位:千円)

		当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		

リース債務		3,565
未払金	2	398,003
未払手数料		1,258,456
未払費用		1,281,835
未払法人税等		953,115
前受収益		60,698
賞与引当金		581,300
役員賞与引当金		36,500
その他		23,185
流動負債計		<u>4,596,659</u>
固定負債		
リース債務		4,787
退職給付引当金		1,426,338
役員退職慰労引当金		128,685
固定負債計		<u>1,559,810</u>
負債合計		<u>6,156,470</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		156,268
資本剰余金合計		<u>156,268</u>
利益剰余金		
利益準備金		343,731
その他利益剰余金		
別途積立金		1,100,000
繰越利益剰余金		18,306,274
利益剰余金合計		<u>19,750,005</u>
株主資本合計		<u>21,906,274</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		81,988
評価・換算差額等合計		<u>81,988</u>
純資産合計		<u>21,988,262</u>
負債純資産合計		<u>28,144,733</u>

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

当中間会計期間

(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

営業収益

委託者報酬		14,314,909
運用受託報酬		1,641,023
その他営業収益		27,465
営業収益計		15,983,398
営業費用		9,880,033
一般管理費	1	3,181,680
営業利益		2,921,683
営業外収益		
受取配当金		12,105
受取利息		1,425
投資有価証券売却益		1,613
為替差益		473
雑収入		212
営業外収益計		15,830
営業外費用		
投資有価証券売却損		8
営業外費用計		8
経常利益		2,937,505
特別損失		
固定資産除却損		95
特別損失計		95
税引前中間純利益		2,937,410
法人税、住民税及び事業税		936,783
法人税等調整額		132,866
法人税等合計		1,069,649
中間純利益		1,867,760

(3) 株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当中間期変動額						
剰余金の配当						3,515,050
中間純利益						1,867,760

株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1,647,289
当中間期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	18,306,274

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当中間期変動額					
剰余金の配当	3,515,050	3,515,050			3,515,050
中間純利益	1,867,760	1,867,760			1,867,760
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			78,986	78,986	78,986
当中間期変動額合計	1,647,289	1,647,289	78,986	78,986	1,568,302
当中間期末残高	19,750,005	21,906,274	81,988	81,988	21,988,262

注記事項

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの…総平均法による原価法</p>
------------------	---

2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物15年～30年、器具備品3年～16年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間（平成26年9月30日）	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	639,082千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	
3. 保証債務 被保証者 従業員 被保証債務の内容 住宅ローン 金額 9,214千円	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）		
1. 減価償却実施額	有形固定資産	29,236千円
	無形固定資産	57,694千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成26年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	14,374,535	14,374,535	-
(2) 未収委託者報酬	2,733,612	2,733,612	-
(3) 未収運用受託報酬	1,083,643	1,083,643	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,633,111	6,633,111	-
資産計	24,824,901	24,824,901	-
(1) 未払手数料	1,258,456	1,258,456	-
(2) 未払費用 1	987,541	987,541	-
負債計	2,245,997	2,245,997	-

（ 1 ） 金融商品に該当するものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

（1）未払手数料及び（2）未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774
(3) 長期差入保証金	511,474

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成26年9月30日）

1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託の受益証券	4,558,833	4,415,800	143,033
小計	4,558,833	4,415,800	143,033
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託の受益証券	2,074,278	2,090,000	15,722
小計	2,074,278	2,090,000	15,722
合計	6,633,111	6,505,800	127,311

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（平成26年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	14,314,909	1,641,023	27,465	15,983,398

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	5,711円24銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	21,988,262
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	21,988,262
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	485円13銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	1,867,760
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	1,867,760
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年1月30日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コースの平成26年6月24日から平成26年12月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コースの平成26年12月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年1月30日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ハイ・インカム・ファンド・円コースの平成26年6月24日から平成26年12月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コースの平成26年12月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年1月30日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）の平成26年6月24日から平成26年12月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）の平成26年12月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月13日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月 8 日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)